本部町

公共施設等総合管理計画

(改訂版)

令和5年3月改訂 (平成29年3月作成)

目 次

計画編

	計画束定・改訂の背景と目的	
1. 背景	景•目的	1-1
2. 計画	画の位置づけ	1-1
3. 計画	画期間	1-2
	象範囲	
	公共施設等の管理に関する基本的な考え方	
	大や課題に関する基本認識	2-1
	直目標	
	本原則	
	や	
	9 : 1910年の天旭カゴ	
	寿命化の実施方針	
	間活用(PPP/PF I 等)活用の考え方	
	寺管理・修繕・更新等の実施方針	
	雲化の実施方針	
	統合や廃止の推進方針	
11.]	ユニバーサルデザイン化の推進方針	2-6
12.	悦炭素化の推進方針	2-6
第3章	計画の推進にあたって	
1. 全月	- 宁的な取組体制の構築方針	3-1
	ォローアップの推進方針	
	DCAサイクルの推進方針	
	報管理及び共有方策の推進方針	
	施設類型ごとの管理に関する基本的な方針	0 0
		1_1
۷. ۱.	ンフラ資産	4-4
年に辛 ・	・	
	本部町の概要	_ ,
	部町の概要	
	」動向	
	攻状況	5-6
	公共施設等の現状	
	段保有量	
	段整備量の推移	
	5化比率(有形固定資産減価償却率)の推移	
4. 更新	新等に係る経費	6-9
5. 過差	去に行った対策の実績6-	-12
6. 今往	<u> </u>	-13
第7章	機能別の現状と分析	
		7-1
	·会教育系施設	
	ポーツ施設	
	ドープ 過歌 業・観光系施設	
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	で マタースル は ライン支援施設 7 	
	建福祉施設	
	收系施設	
	学住宅等	
10. 7	その他7	′-48

計画編

第1章 計画策定・改訂の背景と目的

1. 背景•目的

本部町では、行政需要の拡大などを背景に、多くの公共建築物やインフラ資産を整備してきました。

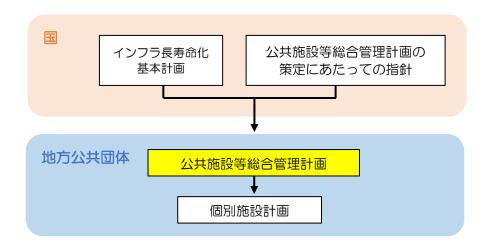
これらの公共施設等の3割以上が既に完成後20年以上を経過し、老朽化が進んでいます。今後は、安全・安心なサービス提供のための維持補修に加え、大規模改修や建替えが必要となることが見込まれるとともに、その時期が集中することが予想されます。さらに、社会構造や町民ニーズの変化により、公共サービスのあり方を改めて見直す必要性にも迫られています。

また、財政面では、全国の多くの自治体と同様に、人口減少や少子高齢化の進展に伴い、税収の減少が予測される一方で、社会保障費は年々、増加傾向にあります。このため、公共施設等の維持管理費や更新費用は、本部町の財政運営にとって大きな負担になることが予想できます。

そこで、長期的な視点から計画的、効率的に公共施設等の整備や維持管理、施設の長寿命化や統廃合を進めることにより、将来負担の軽減を図り、限られた財源の中で充実した行政サービスを提供することを目的として、本部町公共施設等総合管理計画(以下「本計画」という)を策定しました。

この度、国の見直し要請にあわせ、策定からこれまでの取組みや町を取り巻く状況の変化を把握し、国の策 定指針改訂などを反映させて、さらに計画を進めるために本計画を改訂します。

2. 計画の位置づけ



3. 計画期間

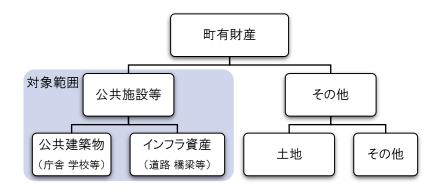
公共施設等の総合的なマネジメントを推進していくには、公共施設等の性質上、中・長期的な視点が不可欠です。

当初設定した令和 45 年度(2063 年度)までの 50 年間の将来予測推計に基づいた計画期間 10 年間について、本改訂にあたっての必須項目の追加を鑑み、計画期間を 20 年【(平成 29 年度(2017)~令和 18 年度(2036)】と延長します。ただし、計画期間内であっても公共施設等の実態の定期的な把握及び、不断の見直し(定期的かつ必要に応じた適宜の見直し)により、本計画の更なる充実を図っていきます。

4. 対象範囲

本計画で対象とする施設は、町有財産の中で、公共建築物(庁舎、学校、住宅、その他の町民利用施設等の建築物のうち、インフラ資産を除いたもの)と、インフラ資産(道路、橋りょう、漁港・港湾、公園、上下水道等及びそれらと一体になった建築物)を合わせた公共施設等とします。(出典:総務省「公共施設等の適正管理と地方公会計の推進」R2.10.30)

図表 対象となる公共施設等



第2章 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

1. 現状や課題に関する基本認識

(1)人口減・構造変化による施設のあり方

本部町は国及び県と比べて高齢者の割合が高い状態が続いており、今後も同様の水準が続くものと予測されます。加えて、全体の人口が減少していくことも予測されており、公共施設等(主に公共建築物)の利用需要が変化することが想定されます。

その為、稼働率や施設に対するニーズ等を勘案し、公共建築物の統廃合や転用など、様々な角度から今後のあり方について検討する必要があります。

(2)施設の老朽化

本部町の公共建築物は、建築年度の若い施設が多いものの、老朽化が進んでいる施設も少なからず存在します。特に、コミュニティ供用施設や公民館の施設は行政サービスを行ううえで重要な施設であり、危険施設とならないような措置を講じる必要があります。

これらを含めた全施設に対し、修繕・更新、統廃合・長寿命化等、適切なタイミングでの対策を計画し、長期継続的な行政サービスを提供できる状態を保つ必要があります。

インフラ資産についてはライフラインの根幹となる為、老朽化のタイミングを適切に判断し、中長期的な計画に沿って更新を行う必要があります。

(3) 財源の確保

上記にて老朽化対策の必要性を述べたものの、対策を実行するには財源を確保しなければなりません。 公共施設等の更新費用は地方債の発行を伴い多額になることに加えて、実際の支出額は大きな年度差が生じることが予想され、年度によっては財源確保が出来ずに施設更新が先送りになることが考えられます。

また、インフラ資産はその性質上縮減等の手段が取り難く、長期継続的な整備を強いられることが予測されるため、財源確保が非常に重要です。

2. 数值目標 ※平成28年度策定時点

(1) 財政シミュレーションの前提条件

財政シミュレーションは、平成 26 年度決算データを使用し、以下の設定で試算を行います。なお、試算は 平成 26 年度から 50 年後の令和 45 年度まで試算します。

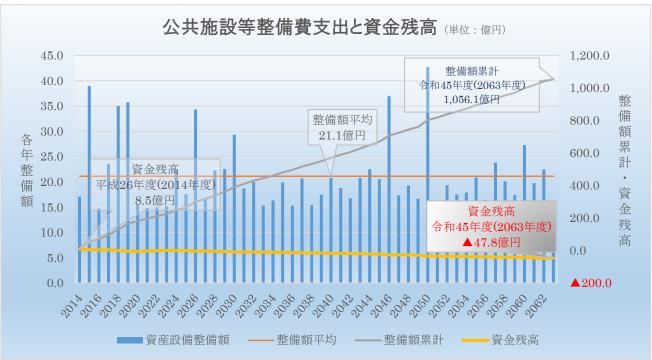
歳入一歳出の額がマイナスとなり、そのマイナス分の累計が資金と金融資産の合計を上回ると、町が所持している全資産を投下してもマイナス分をまかなえなくなることとなり、町の財政が破綻することとなります。

【シミュレーションの設定】

- ○資金収支計算書は、平成26年度実績と同じ金額(※1~4)で推移するものと仮定します。
- (※1) 租税収入は、令和2年度まで実績値同額とし、令和3年度より実績に対し毎年2億円加算後、以降 同額とします。
- (※2) 人件費支出は、令和 5 年度まで実績値同額とし、令和 6 年度と令和 16 年度に段階的に 1 億円ずつ加算。以降同額とします。
- (※3) 社会保障関係費等移転支出は、平成 29 年度から 3 年毎に 1 億円ずつ増加するものとし、65 歳以上の老齢人口がピークを迎える令和 11 年~14 年を歳出のピーク期間と想定。以降は令和 21 年度の金額が推移するものとします。
- (※4)公債発行収入を償還金額と合わせています。
- 〇公共建築物及びインフラ資産は、耐用年数到来年度に再調達価格にて更新するものとします。
- 〇上本部小学校の全棟、上本部中学校の体育館除く全棟、瀬底小学校の全棟、給食センター、中央公民館・図書館・博物館は、「施設・インフラ整備等 10 ヵ年計画表」に記載されている金額・期間で更新するものとしています。
- ○公共建築物の新規整備は、既計画以外、原則行わないものとし、インフラ資産のみ過去実績に基づき毎年 1億円を計上します。
- 〇耐用年数が到来していて且つ、更新することなく基準日において供用状態にある公共施設等は、平成 27 年度に全て整備するように計上します。

(2) 財政シミュレーション実施結果

前述の設定に基づいてシミュレーションを行うと、図表のとおりとなります。



図表 財政シミュレーション結果

財政を破綻させないためには、公共施設等を削減し、更新投資や大規模修繕費用を抑えることが必要となります。また、インフラ資産を削減することは、現在の本部町においては困難であることから、公共建築物の新規建設費を削減し、財政がマイナスにならないよう努めなければなりません。

上記の財政シミュレーションを基に、安全性を考慮し、少なくとも今後 50 年間(令和 45 年度まで)は、財政がマイナスに陥らないよう試算した場合、50 年間で 48 億円削減しなくてはなりません。

この削減額を公共建築物の延床面積の削減のみで対応すると考えた場合、16,884 ㎡ (更新単価 28.3 万円/㎡ として計算)の削減が必要となります。これは、本部町が所有する公共建築物の総延床面積の約 15%に相当するものとなります。

このような状況から、新規建設を抑制し、既存施設の縮小・廃止に加え、長寿命化、維持管理費の縮減・平 準化、行財政運営の健全化の取組推進等を組合わせた対策を検討する必要があります。

(3)数值目標

本町には、現在 94 施設(延床面積約 11 万㎡)の公共建築物が存在します。現状の人口構成や減少傾向にある将来人口推計を鑑み、公共建築物の保有量(延床面積)の削減目標は、16,884 ㎡(15.2%)とすることとします。

一方で、インフラ資産については、住民生活を支えるライフラインであり、下水道を含めさらに整備を進めるべきものもあるため、整備量の削減を図るといった性質ではないと判断し、削減目標は設定しないこととします。併せて、新規整備を行う際には、その必要性及び費用対効果を十分に踏まえた整備を行うことを徹底します。

要素	50 年間の削減(縮減)目標値	50 年間の削減(縮減)目標金額
保有量(延床面積)	延床面積 16 千㎡削減 (全体保有総量の約 15%相当)	48 億円

3. 基本原則

(1) 公共建築物

(1)保有総量の抑制・圧縮に努める

- 人口減少と少子高齢化が見込まれることから、老朽化施設の統廃合などによる保有総量の 圧縮を行います。
- ・既に整備に向け計画的な取組みが進められているものを除き、新規整備を抑制します。
- ・施設の更新時期には、施設の配置状況・利用実績等を踏まえ、必ず複合化、機能転換、統 廃合等の可能性を検討することとします。施設の統廃合及び供用廃止後は、早期の解体及 び売却を進めていきます。

(2)施設の共用化・複合化を促進する

- ・多機能化を促進し、町民サービスを維持・向上させながら、公共施設等を「資産」と位置 付け、有効活用していきます。
- ・緊急性・必要性の高い町民ニーズに応えるための施設が必要となる場合においては、既存 の低利用施設の有効活用、近接する類似施設の集約化・共用化、余剰スペース活用による 施設の集約化・多機能化等を行っていきます。

(2) インフラ資産

(1)より効果的かつ効率的な施設機能の維持

・既存施設の機能の健全度をより効果的かつ効率的に維持するため、安全・安心で快適な町民生活を確保する上での重要度や緊急性、財政計画との整合性を十分に勘案しながら、従来にも増して計画的で高い実効性を伴った補修・補強等に努めていきます。

(2)維持管理にかかる経費の削減

・既存施設の日常的な維持管理や補修・補強等にかかる経費の削減に向け、より広域な面で民間事業者のノウハウや新技術等の活用を図るとともに、大規模な補修・補強等の機会を捉え、より高い耐久性が期待できる素材や構造等の導入を推進していきます。

4. 点検・診断等の実施方針

法定点検だけでなく劣化状況や利用状況等を把握しながら、必要に応じて専門業者による劣化診断等を実施して詳細な状況把握を行っていきます。また、定期的な安全点検等により状況を随時確認し、関係者で情報共有を図りながら適正な管理を行っていきます。

5. 安全確保の実施方針

公共施設等に求められている最低限の機能は安全性の確保です。そのために、施設管理者の定期的な巡回点 検や建築基準法の定期報告など各種法令に基づく点検などを適正に実施していきます。また、指定管理者制度 を採用している施設では適正な施設管理の徹底を指定管理者と協働で実施していきます。

6. 長寿命化の実施方針

点検の強化及び早期の管理・修繕により更新コストの削減を目指すため、長寿命化計画の策定及びこれに基づく予防管理、長寿命化に資する改善を推進していきます。

7. 民間活用 (PPP/PFI等) 活用の考え方

施設の維持管理・運営コストを抑制しつつサービスの質を向上するため、指定管理者制度などを活用していきます。また、施設の整備や更新時には、必ず PPP・PFI などの民間活用の導入の可能性について、調査検討を行っていきます。

8. 維持管理・修繕・更新等の実施方針

(1) 公共建築物

不具合が発生するたびに対応する事後修繕ではなく、修繕・更新に関する計画を策定し、長期的な視点から 計画的に行っていきます。更新する場合は、複合化を前提とし、施設総量の削減を進めていきます。

(2) インフラ資産

劣化状況等を把握しながら効率的な維持管理・修繕・更新等に努めていきます。

9. 耐震化の実施方針

昭和 56 年に建築基準法が改正され、現在の新耐震基準が施行されました。新耐震基準は昭和 56 年 6 月 1 日以降に建築確認を受けた建物に適用されていることから、改正前の旧耐震基準により設計・建築された建物は耐震性のない建物となります。このため、耐震化の必要な施設については、経過年数や危険度等を勘案し適切に対応していくこととします。

10. 統合や廃止の推進方針

個別施設ごとの利用頻度、維持管理費の状況、老朽化の状況などの評価に加え、町内の配置状況、類似・代替施設の状況など総合的に評価し、施設保有量の適正化を図ります。

11. ユニバーサルデザイン化の推進方針

「 ユニバーサルデザイン 2020 行動計画」(平成 29 年 2 月 20 日)を踏まえて、本計画においても共生 社会の実現に向けてユニバーサルデザインのまちづくりを目指して社会的障壁を取り除きます。

また、「ノーマライゼーション」の理念に基づき、障害の有無にかかわらず、町民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことができる共生社会の実現に努めます。

12. 脱炭素化の推進方針

脱炭素化社会の実現に向けて、「本部町地球温暖化対策実行計画」における施設管理にあたっての取り組みに基づき、環境への配慮のために電力使用量の削減効果を目指します。

第3章 計画の推進にあたって

1. 全庁的な取組体制の構築方針

公共施設等の総合的なマネジメントを推進していくにあたり、全庁横断的な連携・調整機能を発揮できる庁 内推進体制を構築します。

庁内推進体制として「本部町公共施設等総合管理計画策定委員会」(以下「委員会」という)を設置し、公共施設等の情報を管理・集約する部署を総務課と定めて的確に運用していきます。また、委員会の下部組織として「本部町公共施設等総合管理計画作業部会」(以下「作業部会」という)を設置し、具体的な事案について効率的に推進していきます。

また、地方公会計(固定資産台帳)と連動した公共施設等マネジメントを実施していくため、毎年度の決算等と連携可能な管理手法を構築します。

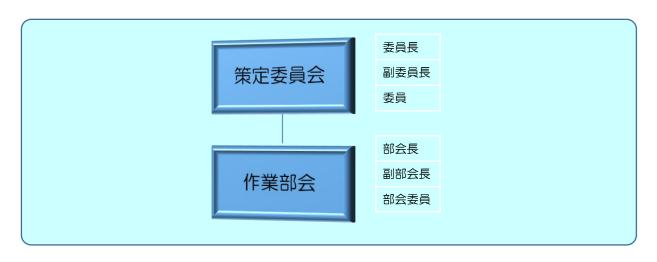
本部町公共施設等総合管理計画策定委員会構成委員

委員長	副町長		
副委員長	総務課長		
委員	企画商工観光課長	福祉課長	健康づくり推進課長
	農林水産課長	建設課長	子育て支援課長
	教育委員会事務局長	上下水道課長	

本部町公共施設等総合管理計画作業部会 構成部会員

部会長	総務課長		
副部会長	財政班長		
	行政班長	企画政策実践班長	デジタル広報班長
	福祉班長	健康づくり推進班長	農地担い手支援班長
部会員	生産マーケティング推進班長	土木班長	農林土木班長
	都市計画港湾班長	商工観光振興班長	学校教育班長
	社会教育班長	給食センター所長	子育て支援班長の施設班長
事務局	財政班		

本部町公共施設等総合管理計画策定委員会 • 作業部会体制図



(1) 職員の啓発・意識付け

公共施設等の総合的な管理を推進していくためには、公共施設等に係るコスト、将来を含めた本部町の財政状況、公共施設等の適正管理のあり方などを各職員が十分理解し、意識を持つ必要があります。

そのため、各課の連携、情報の共有、また必要に応じて研修や勉強会等を実施し、公共施設等の総合的な管理に対する本部町職員の理解の促進、意識の醸成を図ります。

2. フォローアップの推進方針

(1) 個別施設ごとの推進計画・アクションプラン等の策定

本計画に示す公共施設等の総合的な管理に対する基本的な考え方や取組の方向性に基づき、今後は個別施設 でとに、長寿命化計画や施設再配置計画等といった、具体的な取り組みを実践していくための推進計画・アクションプランの策定を進めていきます。なお、推進計画・アクションプラン等の策定にあたっては、「委員会」を中心とした全庁横断的な連携・調整機能を発揮し、的確な計画策定に留意します。

(2)計画の進行管理

本計画については、「委員会」を中心にPDCAサイクルにより進捗状況や達成度評価等について検討・協議し、定期的・継続的な見直しを行うことで、更なる内容の充実を図ります。

また、社会経済情勢やまちづくりの動向等に大きな変化が生じた場合、必要に応じて適宜の見直しを実施することとします。

3. PDCAサイクルの推進方針

本計画は計画期間を平成 29 年度(2017 年度)から 20 年間と定めていますが、社会情勢や財政状況、制度変更等に合わせて適宜見直しを行います。

計画の見直し・充実については原則として 10 年ごとに PDCA サイクルを活用しながら行います。



4. 情報管理及び共有方策の推進方針

(1)公共施設等に関する情報の一元管理

計画的、効率的に公共施設等の管理を進めていくためには、情報の一元管理と共有化が不可欠です。その実現に向けて、地方公会計(固定資産台帳)と連動した公共施設等マネジメントの実現を図ります。毎年度の決算等と連携可能な管理手法を構築し、継続的な運用と情報の一元管理及び共有化を図ります。

(2) 町民等との情報共有・相互理解の醸成

本部町における公共施設等の最適な配置を検討するにあたっては、まちづくりのあり方に関わるものであることから、個別施設の老朽化対策等を行う事業実施段階においてのみならず、本計画の策定段階においても議会や住民との相互理解を深め、各段階で関係する各主体との合意形成を醸成することが重要となります。

そのため、本計画に基づき、本部町の公共施設等の総合的な管理に対する考え方や目指す姿、施設の有効利用や効率的な管理運営に向けた取り組みの方向性などの情報を広く発信し、周知・啓発を図っていきます。特に、町民生活と密接な関わりを持つ公共施設については町民の意見や意向を把握し、本計画に反映するなど、公共施設の管理に対して町民の主体的な参画を促し、協働による取り組みを推進していきます。

第4章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

1. 公共建築物

			方針
町民文化	化系施設		
文	化施設	農林水産課	 新里コミュニティーセンター、古島集落センター、大堂集落センターは、適切な維持管理を行いながら、地域コミュニティの拠点施設として今後も活用していきます。 建替えの際は、老朽化や施設の在り方等を検証し、補助事業を活用し、行政区での更新を推進します。
		企画商工 観光課	 ・嘉津宇、伊野波、並里、大浜、渡久地のコミュニティ供用施設については、適切な維持管理を行いながら、地域コミュニティの拠点として、今後も活用していきます。 ・建替えの際は、老朽化や施設の在り方等を検証し、コミュニティセンター助成事業を活用し、行政区での更新を推進します。 ・石くびり(便所・ステージ)は、適切な維持管理を行いながら、地域コミュニティの拠点施設として今後も活用していきます。
		総務課	・本部町会館(町営ホール)は、適切な維持管理を行いながら、可能な限り使用していきます。その後、令和3年度に供用開始したもとぶ文化交流センターへ機能を一本化する予定です。
社会教	育系施設		,
公	民館	教育委員会	・謝花、具志堅、浦崎、浜元、谷茶、東の地区公民館は、計画的な維持・修繕を行いながら今後も有効活用していきます。 ・建替えの際は、老朽化や施設の在り方等を検証し、補助事業を活用し、行政区での更新を推進します。
	物館	教育委員会	博物館は、再整備を行うことを検討していきます。博物館(倉庫)は、倉庫として活用しており、適切な維持管理を 行いながら、可能な限り使用していきます。
_	の他 会教育系 設	教育委員会	・多目的広場公衆便所は、利用状況等の把握に努め、当初の設置目的とかい離していると判断された場合は、建替えではなく廃止除却を検討していきます。また、継続する場合は、計画的な維持・修繕を行いながら今後も有効活用していきます。
		総務課	・旧健堅幼稚園は、倉庫として活用しており、適切な維持管理を行いながら、可能な限り使用していきます。
スポ <u>ー</u>	ツ施設		
	ポーツ施設	教育委員会	・運動公園、体育館は、適切な維持管理を行いながら、スポーツ・ レクリエーションの拠点施設として今後も活用していきます。ま たトータルコストに対する利用料金収入の割合が低いことから、 利用料金や減免条件等の見直しを検討していきます。
	観光系施設		·
産: 	業系施設	農林水産課	・5施設は、本部町の産業振興における重要施設であることから、計画的な維持・修繕を行いながら今後も有効活用していきます。・農水産業担い手支援住宅は定期的に建物の機能や性能の状態を把握し、必要に応じ修繕を行い、長期に渡って安全で快適な住宅を供給できるよう努めていきます。
		企画商工 観光課	・町営市場は、築50年以上が経過しており、利用状況も変化してきていることから今後の市場のあり方を検証し、修繕等を行いながら建替えや取り壊しの検討を行っていきます。・産業支援センターは、商工会や観光協会の他、特産品の販売拠点となっていることから、計画的な維持・修繕を行いながら今後も有効活用していきます。

	企画商工 観光課	・物流拠点施設(本部港上屋倉庫)は、冷凍冷蔵倉庫として北部地区の物流拠点として活用していきます。機械装置含めて適切な維持管理を行っていきます。
観光系施設	企画商工 観光課	 ・桜の森公園バス駐車場公衆便所、渡久地公衆便所は、利用状況等の把握に努め、当初の設置目的とかい離していると判断された場合は、建替えではなく廃止除却を検討していきます。また、継続する場合は、計画的な維持・修繕を行いながら今後も有効活用していきます。 ・備瀬ビーチ施設及び備瀬公衆便所は、利用者も多いことから計画的な維持・修繕を行いながら今後も有効活用していきます。 ・多目的イベント広場は、観光イベントのツアー開催等も実施しており、計画的な維持・修繕を行いながら今後も有効活用していきます。 ・環境配慮型観光利便施設は、山里カルスト地域の国定公園編入や遊歩道が整備されたことにより、利用者が増えています。計画的な維持・修繕を行いながら今後も有効活用していきます。 ・八重岳桜の森公園は、遊歩道の老朽化が進んでおり、修繕や再整備も視野に入れ、計画的な維持・修繕を行いながら今後も有効活用していきます。 ・水納島海浜施設は、年々利用者も増えてきており計画的な維持・修繕を行いながら今後も有効活用していきます。
その他	農林水産課	・4つのトイレは、利用状況等の把握に努め、当初の設置目的とかい離していると判断された場合は、建替えではなく廃止除却を検討していきます。また、継続する場合は、計画的な維持・修繕を行いながら今後も有効活用していきます。
	建設課	・3つのトイレは、利用状況等の把握に努め、当初の設置目的とかい離していると判断された場合は、建替えではなく廃止除却を検討していきます。また、継続する場合は、計画的な維持・修繕を行いながら今後も有効活用していきます。
	総務課	・マリンピアザオキナワは、健康科学財団との賃貸借契約に基づき、適切な維持管理を行っていきます。・自然体験研修施設は、町内団体との賃貸借契約に基づき、適切な維持管理を行っていきます。
小学校 中学校 小中学校	教育委員会	 ・学校施設は、計画的に耐震化改修を行い、耐震化率 100%となり、今後は計画的な維持・修繕を行いながら有効活用していきます。(休校中の施設を除く) ・本部町学校施設長寿命化計画に基づき、必要に応じ修繕及び建替を行い、安全安心な施設環境の確保、教育環境の質的向上、地域コミュニティの拠点形成を目指していきます。 ・建替えの際は、人口動向等を考慮し、施設総量の縮減を行い、児童生徒数に見合った適正規模の建設を行っていきます。
その他 教育施設	教育委員会	・給食センターは、耐震化及び衛生環境の改善を図るため、全面改築の整備を行っていきます。・教員住宅(校長宅含む)は、計画的な維持・修繕を行いながら今後も有効活用していきます。
子育て支援施設		
幼稚園	教育委員会	・4つの幼稚園は、計画的な維持・修繕を行いながら今後も有効活 用していきます。
保育所	子育て支援課	・渡久地保育所は、公立保育所として、引き続き計画的な維持・修 繕を行いながら今後も有効活用していきます。

			方 針
保優	建福祉施設		
	保健福祉施設	福祉課	・地域福祉センターは、本部町の福祉事業の拠点施設として、計画 的な維持・修繕を行いながら今後も有効活用していきます。
		健康づくり 推進課	・葬斎場と納骨堂は、施設の性質等を鑑み、計画的な維持・修繕を行 うことで、長期使用ができるよう管理徹底を図っていきます。
		企画商工 観光課	・海洋ウェルネスリゾートセンターは、来訪者との交流や体験、地域住民の健康増進及び健康意識の高揚を図る拠点として、稼働状況を検証しながら、更新等について検討を行っていきます。
		総務課	・旧謝花診療所は、町内社会福祉法人との賃貸借契約が令和2年度 に終了し、現在は、未使用の状況ですが、老朽化が著しく今後の 使用は困難だと思われるため、取り壊しを検討します。
行政	文系施設		
	庁舎等	総務課	・平成27年度に完成した本庁舎は、住民が行政サービスを迅速かつ的確に受けられ、親しみやすく利用しやすい庁舎、また、町政への住民参加の促進や多様な住民活動の支援など、住民と行政が一体となり、協働の町づくりを進める拠点施設として適切な維持管理していきます。
公営	· 注住宅等		
	公営住宅	建設課	・「本部町公営住宅長寿命化計画」に基づき、必要に応じ修繕及び建 替を行い、住生活の安定確保を図り、長期に渡って安全で快適な 住宅を供給できるよう、努めていきます。
そ0	D他	•	
	供給処理施設	上下水道課	・浄化センターは、令和2年度に策定した「本部町浄化センター他 再構築基本設計(ストックマネジメント計画)」に基づき、計画的 に施設更新を行っていきます。また、更新後は、長寿命化計画を 策定し計画的かつ効率的な維持管理を行っていきます。
		企画商工 観光課	・ガラス系資源リサイクル施設は、堆肥ストック施設及びハブ捕獲 事業において使用しており、今後も計画的な維持・修繕を行いな がら有効活用をしていきます。
	その他	企画商工 観光課	・八重岳水道施設(米)浄水施設は、計画的な維持・修繕を行いながら今後も有効活用をしていきます。

2. インフラ資産

	方 針
道路 (町道・農道・ トンネル)	・効率的な路面の維持管理を実施するため、「本部町内道路舗装調査」等を参考とし、継続的なデータの管理と更新を行っていきます。・予防保全等の効率的な補修方法について継続的に検討し、将来的には舗装維持管理費用の縮減を目指します。
橋梁	・「本部町長寿命化橋梁修繕計画」に基づき維持管理を行っていきます。・安全で安心な道路サービスの提供やライフサイクルコストの縮減を図るため、定期的な点検により早期の損傷を発見し、大規模な修繕に至る前に適切な対策を図ります。
公園	「本部町公園施設長寿命化計画」に基づき、公園施設の安全性の確保を図るとともにライフサイクルコストの縮減を目指すために、効果的な維持管理のあり方、保全・改修計画等、管理徹底を図っていきます。日常的な維持保全については、日常点検や定期点検に関する方針を設定し、異常が発見された場合の保全措置の方法を示していきます。
上水処理施設	・令和4年度に策定する「水道施設更新計画」に基づき、計画的に施設更新を行っていきます。・今後の更新工事は周期的かつ永続的に継続していく事業であり、更新計画の立案、実施、検証、改善のPDCAサイクルを念頭に中長期的な視点から事業を推進していきます。
下水処理施設	 管路、マンホールポンプなどの下水道施設について、令和2年度に策定した「本部町 浄化センター他再構築基本設計(ストックマネジメント計画)」に基づき、計画的かつ 効率的な維持管理を行っていきます。 令和7年度には下水道整備の概成を目指していきます。
港湾•漁港	・「機能保全計画」に基づき計画的に補修・改修を行っていきます。 ・漁業協同組合と連携を図り、適正な維持管理を推進していきます。
農業施設	・利用組合との管理協定に基づき、施設の点検診断や安全管理等、綿密な管理体制を図っていきます。
河川	・通水機能の確保を図るため、必要な維持管理を行っていきます。

資料編

第5章 本部町の概要

1. 本部町の概要

本部町は、沖縄本島北部の本部半島の先端に位置し、地形は全般的に山地形状をなしています。また、本部半島の中央部に八重岳、本部富士等の丘陵が連なり、その西側から南側にかけての裾野に平坦地があり、農用地及び市街地を形成しています。

町の総面積は 54.35k ㎡、東西南北約 8km の変化に富んだ町域に、農業、漁業、商工業まで多岐にわたります。気候は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均気温は 23.6 $^{\circ}$ と温暖ですが、八重岳などの山地部では低地よりも温度差が激しく最低 4 $^{\circ}$ まで下がる特徴もあります。

町制施行は昭和 15 年 12 月で、昭和 20 年の太平洋戦争(沖縄戦)では、町全域が戦場となり壊滅的な打撃 を被むりました。

その後、昭和 47 年の本土復帰を経て、昭和 50 年に沖縄国際海洋博覧会の会場となり、国内外からの観光客で活況を呈しました。また、これを契機として道路、港湾、公共建築物など、社会資本の整備が着々と進められました。

近年は、国による北部振興事業の強化などにより、観光立町として体制強化が進められています。また、平成 26 年 10 月には役場新庁舎が完成し、平成 27 年 1 月より新庁舎での行政サービスがスタートしました。これまで別庁舎であった教育委員会、公営企業課も同庁舎にまとめられ、より効率的な行政サービスが行えるよう体制が整えられています。



2. 人口動向

(1)総人口·世帯

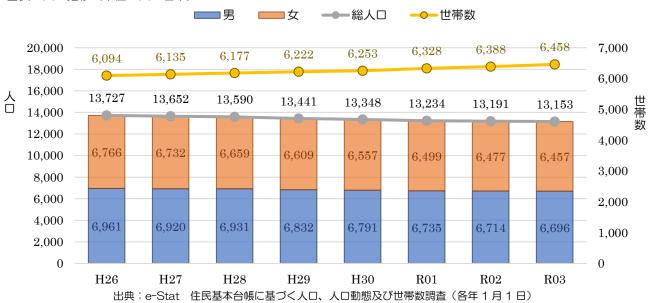
平成 26 年(2014 年)時点の人口は 13,727 人、世帯数は 6,094 世帯でした。令和 3 年(2021 年)時点で、人口は 13,153 人と 574 人減少しています。世帯数は 6,458 世帯となっており、逆に 364 世帯増加している状況です。

図表 人口推移(単位:人・世帯)

年度	人口			₩₩₩	対前年度増減	
+ 5	男	女	総人口	世帯数	人口	世帯
平成 26 年	6,961	6,766	13,727	6,094		
平成 27 年	6,920	6,732	13,652	6,135	▲ 75	41
平成 28 年	6,931	6,659	13,590	6,177	▲ 62	42
平成 29 年	6,832	6,609	13,441	6,222	▲ 149	45
平成 30 年	6,791	6,557	13,348	6,253	▲ 93	31
令和元年	6,735	6,499	13,234	6,328	▲ 114	75
令和2年	6,714	6,477	13,191	6,388	▲ 43	60
令和3年	6,696	6,457	13,153	6,458	▲38	70

出典:e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査(各年1月1日)

図表 人□推移(単位:人・世帯)

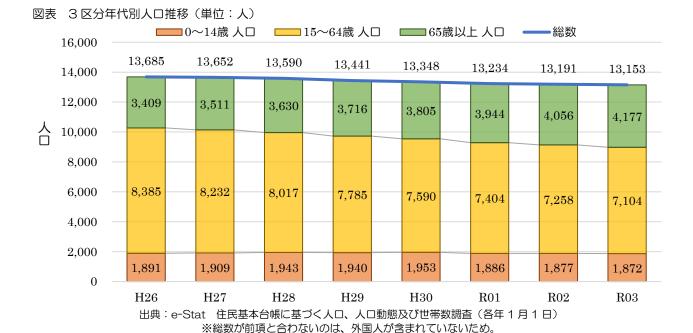


(2) 3区分年代別人口

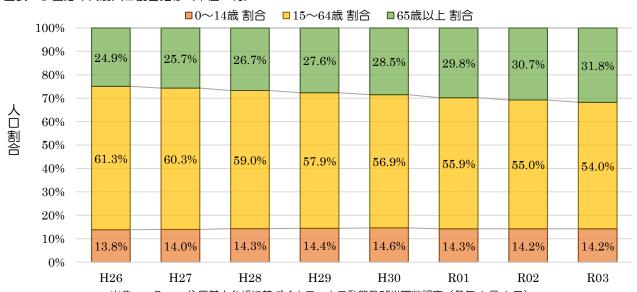
年少人口 $(0\sim14$ 歳) は平成26 年(2014 年) 時点で1,891 人、人口に占める割合は13.8%でした。令和3 年(2021 年) 時点では1,872 人、割合は14.2%と0.4 ポイント増加しています。

生産年齢人口($15\sim64$ 歳)は、平成 26 年(2014 年)時点で 8,385 人、人口に占める割合は 61.3%でした。 令和 3 年(2021 年)時点では 7,104 人、割合は 54.0%と 7.3 ポイント減少しています。

老年人口(65歳以上)は、平成26年(2014年)時点で3,409人、人口に占める割合は24.9%でした。令和3年(2021年)時点では4,177人、割合は31.8%と6.9ポイント増加しています。本町においても、少子高齢化が進んでいる状況です。



図表 3区分年代別人口割合推移(単位:%)



出典:e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査(各年1月1日) ※端数処理の影響により、合計が100%にならない年度があります。

参考: 令和3(2021) 年10月1日現在の3区分割合

※端数処理の影響により、合計が100%にならない場合があります。

	年少人口	生産年齢人口	老年人口
全 国	11.8%	59.4%	28.9%
沖縄	16.5%	60.4%	23.1%

出典:総務省「人口推計 2021 年(令和 3 年)10 月 1 日現在」(令和 4 年 4 月 14 日発表)

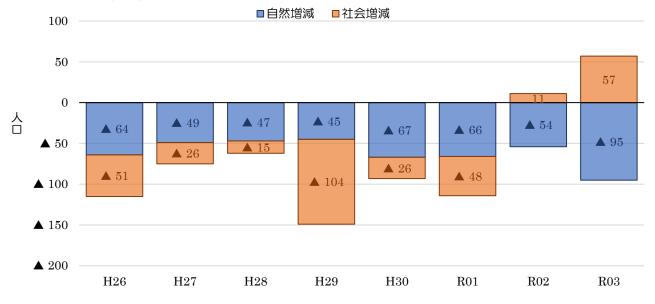
(3)人口動態(自然增減・社会增減)

人口増減を自然増減、社会増減で見ると、自然増減において減少が進んでいる状況です。社会増減については、令和元年(2019年)まで減少していましたが、令和2年(2020年)より増加に転じています。

自然増減・・・出生・死亡による人口の増減

社会増減・・・転入・転出による人口の増減

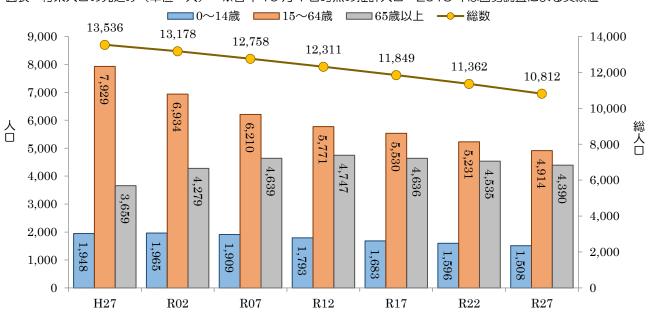
図表 人口増減推移(単位:人)



(4) 将来人口

国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計によると、令和 27 年(2045 年)に総人口 10,812 人となり、平成 27 年(2015 年)の 13,536 人から 2,724 人減少となる見込みです。

年齢別では、年少人口(0~14歳)が平成27年(2015年)の1,948人から令和27年(2045年)には1,508人に減少します。生産年齢人口(15~64歳)は、平成27年(2015年)の7,929人から令和27年(2045年)には4,914人に減少し、老年人口(65歳以上)は、平成27年(2015年)の3,659人から令和27年(2045年)には4,390人に増加すると見込まれます。



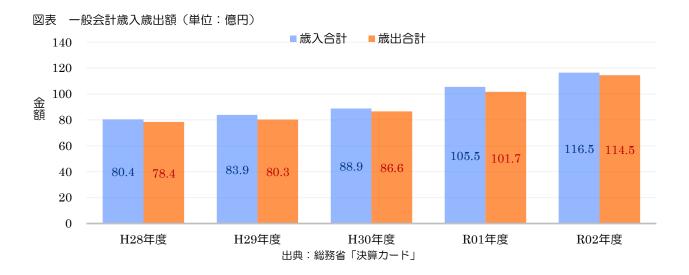
出典:国立社会保障・人口問題研究所(社人研)「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

図表 将来人口の見込み(単位:人) ※各年10月1日時点の推計人口:2015年は国勢調査による実績値

3. 財政状況

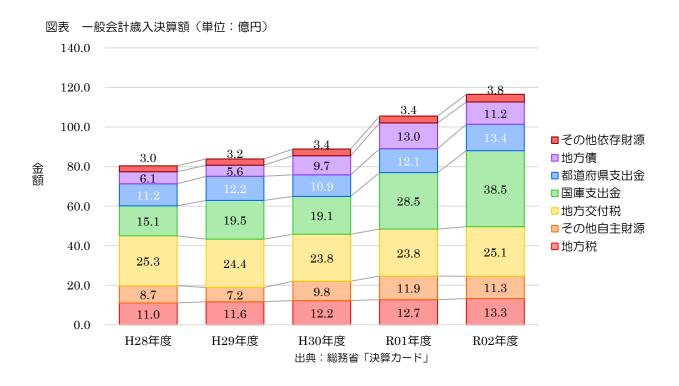
(1) 歳入·歳出

一般会計における歳入歳出決算額の推移は以下になります。歳入及び歳出ともに増加傾向であり、特に令和2年度(2020年度)は新型コロナに関する事業が影響しています。

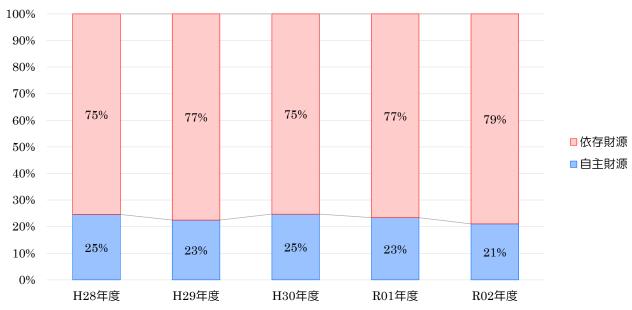


(2) 歳入決算額

一般会計における歳入決算額は、平成 28 年度(2016 年度)から令和 2 年度(2020 年度)の 5 年間では、約 80 億円から約 117 億円の間で推移しており、その大部分は地方交付税や、国庫支出金を財源として運営されています。令和 2 年度(2020 年度)の国庫支出金の増加は前述した新型コロナに関する事業が影響しています。

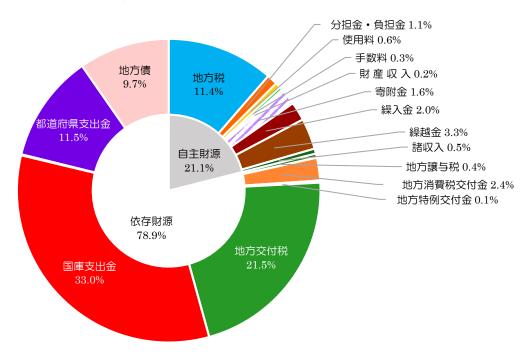


図表 自主財源・依存財源割合



出典:総務省「決算カード」

図表 一般歳入内訳割合(令和2年度)



出典:総務省「決算カード」

(3) 歳出決算額

一般会計における歳出決算額は、平成28年度(2016年度)から令和2年度(2020年度)の5年間では、 約78億円から約115億円の間で推移しており、投資的経費が多くの割合を占めています。

114.5 120 101.7 ■投資的経費 100 32.6 □投資・出資金・貸付金 86.6 80.3 ■積立金 78.4 37.1 $\frac{2.5}{9.0}$ 80 ■繰出金 21.6 18.5 14.9 ■補助費等 $\frac{2.2}{8.5}$ 4.8 60 23.0 8.7 8.3 ■維持補修費 8.6 8.6 8.4 9.5 8.7 □物件費 11.1 40 10.7 11.8 10.5 10.6 □公債費 6.9 7.2 6.7 6.8 6.5□扶助費 20 16.9 15.5 17.0 16.6 16.5 □人件費 11.6 8.5 8.9 8.9 9.3 0 H28年度 H29年度 H30年度 R01年度 R02年度

図表 一般会計歳出決算額(単位:億円)

(4) 普通建設事業費・地方債残高

一般会計における普通建設事業費は増加傾向です。それに伴い、地方債の残高も増加傾向です。令和元年度 (2019年度)には上本部学園を整備しています。

出典:総務省「決算カード」



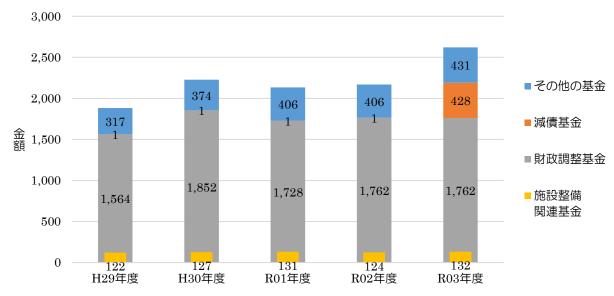
図表 普通建設事業費・地方債残高(単位:億円)

出典:総務省「決算カード」

(5)基金

一般会計における基金は横ばいで推移しており、令和 3 年度(2021 年度)には将来の地方債償還の為に減債基金を約 4 億円積み立てています。





出典:公会計 附属明細書

図表 基金 (単位:千円)

種類		会計区分	2017年度 H29年度	2018 年度 H30 年度	2019 年度 RO1 年度	2020 年度 RO2 年度	2021 年度 RO3 年度
財 基 金 題 整	一般	会計	1,564,128	1,851,662	1,727,675	1,762,441	1,762,475
金調整			1,564,128	1,851,662	1,727,675	1,762,441	1,762,475
減債基金	一般	会計	1,013	1,014	1,015	1,016	428,326
基金			1,013	1,014	1,015	1,016	428,326
	一般会計		317,154	374,371	406,326	406,421	431,093
7	施	本部町庁舎の維持管理及び建設 に関する基金	93,747	93,748	93,749	93,750	93,751
その他の基金	施設整備関連基金	本部町物流拠点施設維持管理基 金	27,837	33,324	37,228	29,850	35,660
基金	関連基	本部町製氷荷捌き施設維持管理 基金	0	0	0	0	2,683
_	金		121,584	127,072	130,977	123,600	132,094
			317,154	374,371	406,326	406,421	431,093
	合 計		1,882,295	2,227,047	2,135,016	2,169,878	2,621,894

(6) 地方公会計

全体会計の財務書類について、令和元年度(2019年度)から令和3年度(2021年度)までの数値を表とグ ラフに表しました。

① 貸借対照表

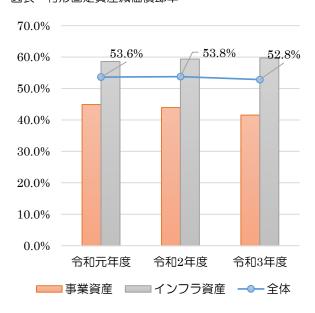
図表	図表 貸借対照表経年比較 (単位:百万円)					単位:百万円)
		令和元年度 令和 02 年度	会和 02 年度	令和 03 年度	増減額	
					令和元年度	令和 02 年度
			四州 09 千皮	↓	↓	
					令和 02 年度	令和 03 年度
	 事業用資産	17,224	17,970	18,674	746	703
田	学 未用貝性	38.20%	38.87%	37.63%	740	105
定	 インフラ資産	24,598	25,182	27,147	584	1,966
固定資産	1 ブノフ貧圧 	54.55%	54.47%	54.70%		
生	その他の固定資産	1,064	1,016	1,479	-48	463
		2.36%	2.20%	2.98%		
流動資産		2,203	2,060	2,331	-143	271
川弘	貝貝性	4.88%	4.46%	4.70%	-145	271
	資産合計	45,088	46,228	49,630	1,139	3,403
		8,007	8,505	8,551	400	4.0
負債	Ī	17.76%	18.40%	17.23%	498	46
純資産		37,081	37,722	41,079	0.11	0.057
		82.24%	81.60%	82.77%	641	3,357
負債・純資産合計		45,088	46,228	49,630	1,139	3,403

出典:公会計経年比較表

図表 純資産比率(単位:百万円)



図表 有形固定資産減価償却率



② 行政コスト計算書

図表 行政コスト計算書

(畄仏	云-	F	Ш	١
(里1)/	\mathbf{H}	/ 1	ш)

							増減額	
				令和元年度	令和 02 年度	令和 03 年度	令和元年度	平成 30 年度
						↓ 令和 02 年度	↓ 令和元年度	
人件費		費	887	1,177	1,232	290	55	
	業務費用		物件費	1,249	1,187	1,130	-62	-57
		物件	維持補修費	368	136	171	-232	35
経常費用		物件費等	減価償却費	1,586	1,640	1,686	54	46
費用		1	その他	0	0	0	0	0
		その他の業務費用		89	77	84	-12	7
		小計		4,179	4,217	4,303	38	86
	移転	費用		3,533	5,040	3,931	1,507	-1,109
経常	経常費用 合計		7,711	9,257	8,234	1,546	-1,023	
経常収益 合計		379	313	686	-66	373		
純経常行政コスト			-	7,332	8,944	7,549	1,612	-1,395
臨時損失				9	96	124	86	28
臨時	臨時利益		25	0	10	-25	9	
純行政コスト		7,316	9,039	7,663	1,723	-1,376		

出典:公会計経年比較表

図表 減価償却費比率(単位:百万円)



図表 受益者負担比率(単位:百万円)



③ 純資産変動計算書

図表 純資産変動計算書

(単位:百万円)

		令和元年度	令和 02 年度	令和 03 年度	増減額	
					令和元年度	平成 30 年度
		13/10/01/2	13 10 02 1/2		↓ 令和 02 年度	↓ 令和元年度
前年度末純資産残高		36,037	37,081	37,722	1,044	641
純行	タコスト	-7,316	-9,039	-7,663	-1,723	1,376
財源	税収等	4,276	4,440	4,832	164	392
源	国県等補助金	4,062	5,183	4,701	1,121	-482
本年度差額		1,022	583	1,870	-438	1,287
その他純資産の増減		23	58	1,487	35	1,429
期末純資産残高		0	3	0	3	-3

出典:公会計経年比較表

④ 資金収支計算書

図表 資金収支計算書 (単位:百万円)

				増減額	
	令和元年度	令和 02 年度	令和 03 年度	令和元年度	平成 30 年度
				↓ 令和 02 年度	↓ 令和元年度
業務活動収支	551	731	1,480	180	748
投資活動収支	-1,078	-1,389	-1,217	-311	173
基礎的財政収支	-559	-572	860	-13	1,432
財務活動収支	681	475	23	-206	-452
本年度資金収支	154	-184	285	-337	469
期首資金残高	230	384	200	154	-184
期末資金残高	384	200	486	-184	285

出典:公会計経年比較表 ※増減額については、端数処理の関係で表示されている数値の計算と合わない場合があります。

用語説明					
貸借対照表とは	保有する資産と将来返済(負担)しなければならない負債、その差額の純資産の残高がわかる資料です。資産、負債というストック情報から財政状況を把握できます。				
純資産比率とは	保有している資産の形成がどの世代の負担により行われているのかを示しており、割合が低くなるほど将来世代の負担が増加していると言えます。				
有形固定資産減価償却率とは	償却資産の取得価額にたいする減価償却累計額の割合を算出することで、対象の資産 の老朽化の度合いを把握することができます。 割合が高くなるほど老朽化が進んでいると言えます。				
行政コスト計算書とは	行政サービス提供に要したコスト (費用) と住民の方々に負担していただいたプロフィット (収益) を明らかにしたものです。				
減価償却費とは	法定耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少額をいいます。現金取引は発生しないことに留意する必要があります。				
減価償却費比率とは	経常費用のうち、資産価値の目減り分の割合を示しています。				
受益者負担比率とは	行政サービスにかかる経常費用に対して、住民が負担した経常収益の割合を示しています。				
純資産変動計算書とは	貸借対照表の純資産の変動を明らかにしたものです。				
資金収支計算書とは	一年間のお金の流れを把握することができる資料です。				
基礎的財政収支とは (プライマリーバランス)	基礎的財政収支の計算は業務活動収支(支払利息支出を除く。)に投資活動支出(基金積立支出及び基金取崩収入を除く。)を加算した数値となります。 基本的に黒字が望ましいですが、公共施設の老朽化対策等の必要な対策を行った場合は通常赤字となります。				

第6章 公共施設等の現状

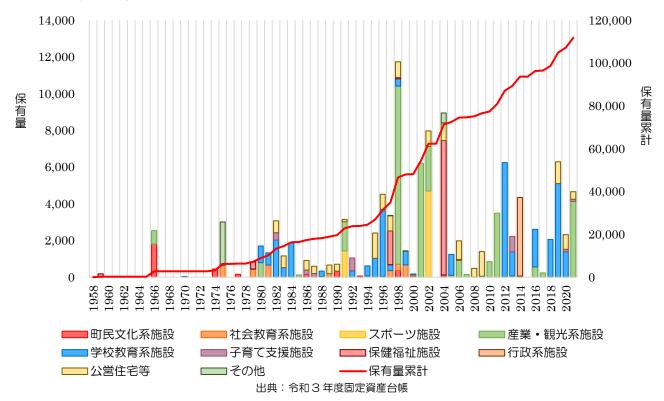
1. 施設保有量

(1) 公共建築物

本部町が所有する公共建築物は、以下のとおりです。

施設保有量は約 11 万㎡です。旧耐震基準(1981 年以前)の施設は、耐震補強や建替えの検討など早期の対 応が必要となります。

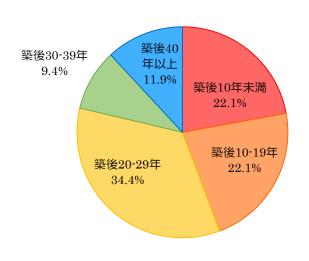
図表 施設保有量(単位:㎡)



図表 機能別延床面積

町民文化系施設 社会教育系施設 3.2% その他 3.0% 2.6% スポーツ施設 5.5%公営住宅等 行政系施設 12.6% 3.8% 保健福祉施設 8.8%産業・観光系施設 28.9% 子育て支援施設 2.4% 学校教育系施設 29.2%

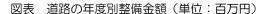
図表 建築年数による割合

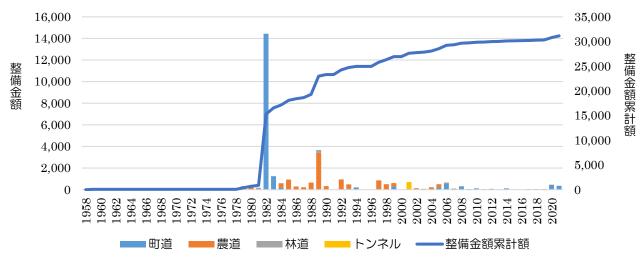


(2) インフラ資産

①道路

道路(町道・農道・林道・トンネル)の年度別整備状況は以下のとおりです。昭和 57 年度(1982 年度)は整備年が不明な町道が多数あり、調査年度に合わせて記載しています。



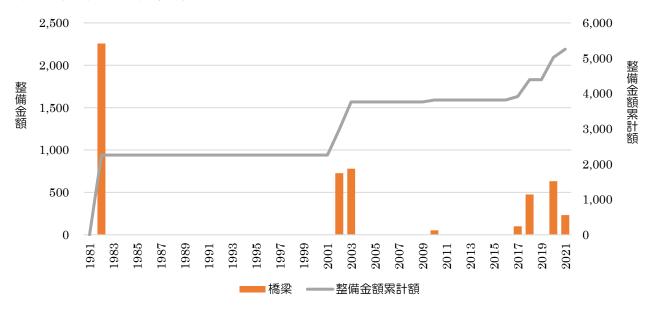


出典:令和3年度固定資産台帳

②橋梁

橋梁の年度別整備状況は以下のとおりです。

図表 橋梁の年度別整備金額(単位:百万円)

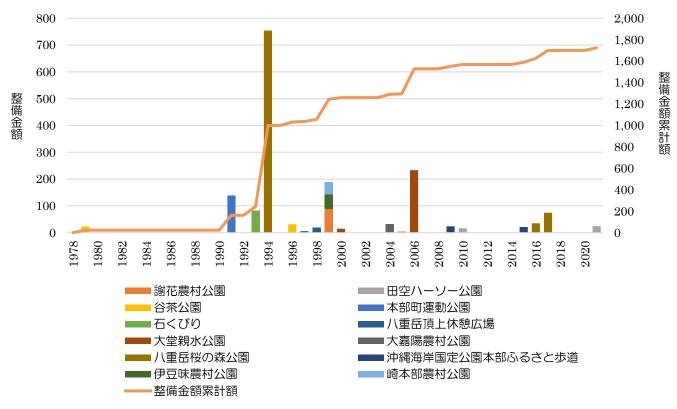


出典:令和3年度固定資産台帳

③公園

公園の年度別整備状況は以下のとおりです。

図表 公園の年度別整備金額(単位:百万円)



出典:令和3年度固定資産台帳

図表 主な公園名称および施設

主な公園名称	取得年度	主な施設
謝花農村公園	平成 11 年度(1999 年度)	公園、パーゴラ、シェルター、東屋
田空ハーソー公園	令和 03 年度(2021 年度)	公園、遊具
谷茶公園	昭和 54 年度(1979 年度)	公園、東屋、パーゴラ
本部町運動公園	平成 03 年度(1991 年度)	公園、運動場、駐車場
石くびり	平成 05 年度(1993 年度)	展望台
八重岳頂上休憩広場	平成 10 年度(1998 年度)	公園、休憩、東屋(パーゴラ)
大堂親水公園	平成 12 年度(2000 年度)	公園、 ポンプ小屋①②、東屋
大嘉陽農村公園	平成 16 年度(2004 年度)	公園、東屋
八重岳桜の森公園	平成 17 年度(2005 年度)	バス駐車場、東屋
沖縄海岸国定公園本部ふるさと歩道	平成 18 年度(2006 年度)	歩道
伊豆味農村公園	平成 11 年度(1999 年度)	公園、屋外ステージ、東屋
崎本部農村公園	平成 11 年度(1999 年度)	公園、東屋

④上水処理施設

300 200 100

上水処理施設の整備状況は以下のとおりです。



また。 の特価額

出典:本部町水道事業経営戦略

【取水施設】(令和2年3月現在)

水源	取水量
自己水源(河川・地下水)	6,600 m²∕⊟
県水	4,990 m²∕⊟
計	11,590 m ² ∕⊟

【浄水施設】主な浄水場(令和2年3月現在)

施設	浄水能力(㎡/日)	水源
笹川浄水場	880 m²∕⊟	笹川水源
並里浄水場	4,750 m²∕⊟	並里水源
伊豆味第1净水場	210 m²∕⊟	村川水源
伊豆味第 2 浄水場	160 m²∕⊟	竹山水源
水道管理センター	600 ㎡∕日	地下水

【管路】(令和2年3月現在)

	管径	延長
導水管路	500 mm未満	9,350m
送水管路	500 mm未満	40,846m
	75 ㎜未満	76,706m
配水管路	75~250 mm未満	93,075m
	250~500 ㎜未満	7,713m
計		227,690m

⑤下水処理施設

下水処理施設の施設状況は以下のとおりです。

図表 施設の現況

 供用開始年度	 昭和 50 年度	法適(全部適用・一部適用)	 法非適用	
		非適の区分	/Aクトト起/iJ	
処理区域内人口密度	19.3 人/ha 流域下水道等への接続有無 無(単独で終末処理を写			
処理区数	1 処理区:本部処理区			
処理場数	1 箇所:本部浄化センター			
広域化・共同化・最適化	タナのたばルーサロル・日本ルの中が市内はちのナサノ			
実施状況	過去の広域化・共同化・最適化の実施事例はありません。			

^{※「}広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

出典:本部町下水道事業経営戦略

⑥漁港・港湾

漁港・港湾の年度別整備状況は以下のとおりです。

図表 漁港・港湾の年度別整備金額(単位:百万円)



出典:令和3年度固定資産台帳

図表 漁港・港湾の主な施設

施設名称	取得年度
新里漁港	昭和 53 年度(1978 年度)
浜崎漁港	昭和 54 年度(1979 年度)

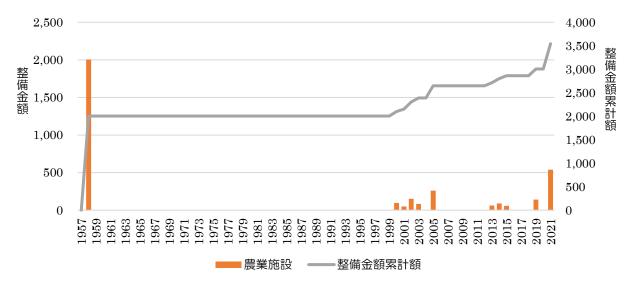
^{※「}共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同 化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事 務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。

^{※「}最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

⑦農業施設

農業施設の年度別整備状況は以下のとおりです。

図表 農業施設の年度別整備金額(単位:百万円)



出典:令和3年度固定資産台帳

8その他

その他の主な施設は平成30年度(2018年度)に整備された「八重岳線親水性護岸整備」等があります。

図表 その他の年度別整備金額(単位:百万円)

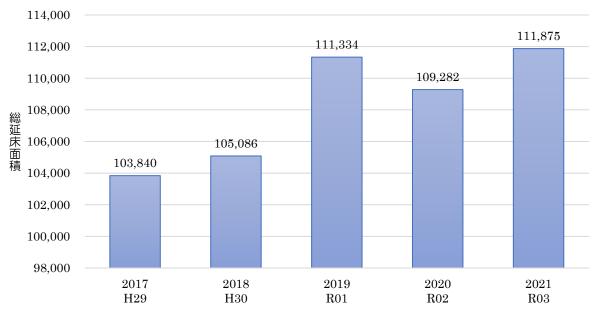


出典:令和3年度固定資産台帳

2. 施設整備量の推移

公共建築物の整備量の推移は以下のとおりです。令和元年度(2021年度)に上本部学園を整備しています。

図表 施設整備量の推移(単位:㎡)

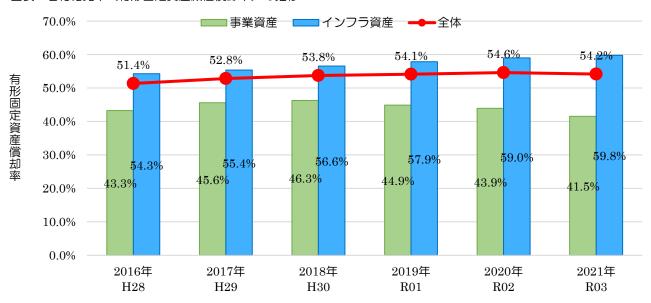


出典:令和3年度固定資産台帳

3. 老朽化比率(有形固定資産減価償却率)の推移

老朽化の推移は以下のとおりです。

図表 老朽化比率(有形固定資産減価償却率)の推移



出典:各年度財務書類(貸借対照表)

図表 老朽化比率(有形固定資産減価償却率)の推移(単位:百万円)

	2017 年度 平成 29 年度	2018 年度 平成 30 年度	2019 年度 令和 01 年度	2020 年度 令和 02 年度	2021 年度 令和 03 年度
全体	40,143	40,568	40,672	40,977	43,087
取得価額	85,105	87,719	88,671	90,314	94,063
減価償却累計額	-44,961	-47,150	-47,999	-49,337	-50,976
減価償却率	52.8%	53.8%	54.1%	54.6%	54.2%
公共建築物	12,105	12,866	14,077	14,730	16,805
取得価額	22,258	23,944	25,545	26,280	28,749
減価償却累計額	-10,154	-11,078	-11,468	-11,549	-11,944
減価償却率	45.6%	46.3%	44.9%	43.9%	41.5%
インフラ資産	28,039	27,702	26,595	26,247	26,283
取得価額	62,846	63,774	63,126	64,034	65,315
減価償却累計額	-34,808	-36,072	-36,531	-37,788	-39,032
減価償却率	55.4%	56.6%	57.9%	59.0%	59.8%

出典:各年度財務書類(貸借対照表)

(老朽化比率とは)

公共建築物の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。本計画では、国税庁の定める法定耐用年数に基づき、新規整備からどの程度経過しているかを算出し、老朽化比率(有形固定資産減価償却率)とみなします。

平均的な老朽化比率は、35%~50%程度といわれており、100%に近いほど老朽化が進んでいます。

但し、あくまでもデータ上の数値であり、実際の建物の物理的な老朽化を表すものではありませんが、方向性等を検討する際の1つの指標とします。

老朽化比率 = (減価償却累計額 ÷ 取得価額) × 100

80%以上	更新時期施設(更新または除却等の行動を起こす時期に入った施設)
60%以上	更新検討施設(更新を検討する時期に入った施設)

4. 更新等に係る経費

(1) 試算条件

試算条件

対策時期

従来型

耐用年数到来年度の更新(建替え)、工事期間は2年と想定する。耐用年数は固定資産台帳上の年数を使用する。

既に耐用年数に達している施設は、 建替え費用を試算開始後 10 年間で均等計上するものとする。

長寿命化型

築 40 年後に長寿命化改修、工事期間は 1 年、築 80 年後に更新、工事期間は 2 年を想定する。 既に耐用年数に達している施設は、 長寿命化改修費用を試算開始後 10 年間で均等計上するものと する。

対策費用

施設の延床面積を、下表にて設定した単価で乗じた金額とする。

地域格差

地域格差は考慮しないものとする。

単価 出典:地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書(H23.3)

建替えに伴う解体、仮移転費用、設計料等については含むものとして想定している。

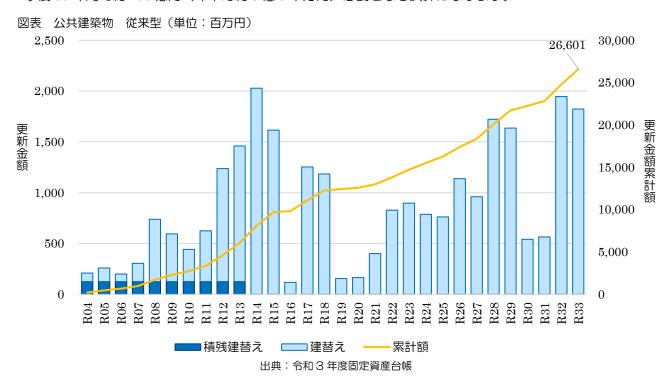
すでに更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価を基に用途別に設定された単価を使用する。

なお、インフラ資産は、長寿命化しつつ維持することを前提としているため、試算条件から対象外と しています。

用途(大分類)	長寿命化改修	建替(更新)
町民文化系施設	250 千円/㎡	400 千円/㎡
社会教育系施設	250 千円/㎡	400 千円/㎡
スポーツ施設	200 千円/㎡	360 千円/㎡
産業・観光系施設	250 千円/㎡	400 千円/㎡
学校教育系施設※本部町学校施設長寿命化計画参照	170 千円/㎡	330 千円/㎡
子育て支援施設	170 千円/㎡	330 千円/㎡
保健福祉施設	200 千円/㎡	360 千円/㎡
行政系施設	250 千円/㎡	400 千円/㎡
公営住宅等	170 千円/㎡	280 千円/㎡
その他	200 千円/㎡	360 千円/㎡

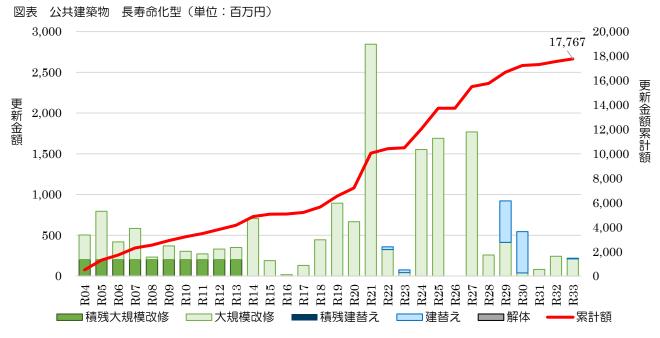
(2) 単純更新した場合の見込み(従来型)

各施設の耐用年数到来時に更新する前提での更新必要金額は以下のとおりです。 今後30年間で約266億円(年平均約8億9千万円)必要となる試算になります。



(3) 長寿命化対策を反映した場合の見込み(長寿命化型)

各施設を一律に築 40 年後に長寿命化改修(工事期間 1 年)、築 80 年後に更新(工事期間 2 年)を想定した 場合の更新必要金額は以下のとおりです。今後 30 年間で約 178 億円(年平均約 5 億 9 千万円)必要となる試算になります。



出典:令和3年度固定資產台帳

(4) 対策の効果額

従来型と長寿命化型を比較すると、令和 33 年度時点で約 88 億円の削減効果が見込まれます。

施設ごとに目標耐用年数を設定し長寿命化改修など適切な長寿命化対策を実施することにより、安全に施設の長期使用が可能になります。また、中長期的な経費の削減が見込まれ、さらに、複合化・集約化・統廃合を行うことで施設保有量を削減し、施設のランニングコスト(維持管理経費)の圧縮も期待できます。

図表 公共建築物の更新に係る中長期的な経費の見込み(単位:百万円) 3,000 30,000 26,601 2,500 25,000 2,000 20,000 $17,767 \pm$ 更新金額 1,500 15,000 1,000 10,000 500 5,000 0 R15R17 R18 R19 R20 R21 R22 R23 R23 R25 R26 R27 R28 R29 R30 R31 R14従来型:「」建替え ……累計額 長寿命化型: 🚾 積残大規模改修 ■ 大規模改修 ■ 積残建替え ■ 建替え ■ 解体 ■ 累計額 出典:令和3年度固定資産台帳

5. 過去に行った対策の実績

対策	備考
点検・診断	令和3年3月に本部町学校施設長寿命化計画を策定し、計画に基づき、 定期点検や日常的なパトロールを実施した。
安全確保	平成 29 年度に地域福祉センター劣化状況を確認し屋根瓦の撤去及び屋根塗装工事を実施した。また、令和 4 年度には屋外屋根撤去工事を実施した。
民間活用(PPP/PFI 等) の考え方	令和元年度末に閉校した旧崎本部小学校校舎とその敷地の有効活用のため、令和3年度から町内社会福祉法人に貸付を実施し、総合的な福祉施設として、運営を行っている。
耐震化	平成 25 年度から令和 4 年度にかけて、瀬底小学校・上本部小学校・上本部中学校・伊豆味小中学校の耐力度調査を行ったうえで耐震化工事を実施した。
統合•廃止	平成27年度に新庁舎が完成し、水道庁舎の業務を移行。その後、水道庁舎を令和元年度に解体した。 令和元年度に崎本部小学校と本部小学校の統廃合を実施した。 学校のプールを順次廃止し、公営プールの利用を促進した。 令和3年度に本部文化交流センターを整備し、中央公民館と図書館の機能のほかに大ホールも含めた整備を実施した。
脱炭素化	各学校に太陽光発電設備を随時設置した。 効果的な維持管理対策として、平成30年度に渡久地保育所、令和3年度 に地域福祉センターのLED照明取替工事を実施した。

6. 今後整備予定の施設

(単位:千円)

(1)新設施設

機能別分類	施設名称	金額 (予定額)	時期
産業系施設	渡久地港水産整備事業(浮浅橋)	439,877	令和 5 年度
産業系施設	渡久地港水産整備事業(漁具倉庫)	43,784	令和6年度
産業系施設	渡久地港水産整備事業(屋根施設)	309,319	令和7年度
公営住宅等	瀬底第3団地	221,823	令和 4 年度~5 年度
合 計		1,014,803	

(2) 建替え施設

用途	施設名称	金額 (予定額)	時期
供給処理施設等	浄化センター	6,054,000	令和5年度~未定
学校教育系施設	給食センター	800,000	令和 4 年度~5 年度
学校教育系施設	伊豆味小中学校(屋内運動場)	405,332	令和 4 年度~5 年度
合 計		7,259,332	

(3) 大規模改修

用途	施設名称	金額 (予定額)	時期
農業施設	農業基盤整備促進事業 (新里地区畑地かんがい施設 更新)	348,810	平成 28 年度~4 年度
農業施設	農業基盤整備促進事業 (具志堅地区畑地かんがい施設 更新)	538,000	令和 3 年度~7 年度
産業・観光系施設	本部町具志堅地区田園空間施設 (田空・新山村コア施設)	524,000	令和4年度~
合 計		1,410,810	

第7章 機能別の現状と分析

1. 町民文化系施設

1-1. 文化施設

(1)施設概要

①施設一覧

図表 施設一覧

施設名称	所在地	所在地			階数	単独複合
新里コミュニティーセンター	新里 593	平成 10 年度(1998 年度)	_	234	1	
嘉津宇コミュニティーセンター	嘉津宇 11	平成 12 年度(2000 年度)	305	112	1	
古島集落センター	古島 2	平成 10 年度(1998 年度)	_	133	1	
伊野波コミュニティ供用施設	伊野波 487	昭和 52 年度(1977 年度)	317	159	1	
並里コミュニティ供用施設	並里 15-2	昭和 61 年度(1986 年度)	461	148	1	単独
石くびり(便所・ステージ)	伊野波 438-2、471、472	平成 05 年度(1993 年度)	3,144	64	1	半组
大堂集落センター	大堂 377-1	平成 16 年度(2004 年度)	205	121	1	
本部町会館(町営ホール)	渡久地 4	昭和 41 年度(1966 年度)	1,594	1,809	2	
大浜コミュニティ供用施設	大浜 867-1	平成 02 年度(1990 年度)	1,647	328	1	
渡久地コミュニティ供用施設	渡久地 123	昭和 49 年度(1974 年度)	321	442	2	
合 計			7,994	3,550		

②設置目的等

図表 設置目的等

施設名称	設置目的
新里コミュニティーセンター	町民の福祉を増進する目的
嘉津宇コミュニティーセンター	嘉津宇地区の業務、同地区内の公共的団体の業務、本町の特定業務を行うため設置
古島集落センター	町民の福祉を増進する目的
伊野波コミュニティ供用施設	伊野波地区の業務、同地区内の公共的団体の業務、本町の特定業務を行うため設置
並里コミュニティ供用施設	並里地区の業務、同地区内の公共的団体の業務、本町の特定業務を行うため設置
石くびり(便所・ステージ)	文化財の振興や地域活性化に資するため設置
大堂集落センター	町民の福祉を増進する目的
本部町会館(町営ホール)	町民の福利増進と教養、文化高揚のため設置
大浜コミュニティ供用施設	大浜地区の業務、同地区内の公共的団体の業務、本町の特定業務を行うため設置
渡久地コミュニティ供用施設	渡久地地区の業務、同地区内の公共的団体の業務、本町の特定業務を行うため設置

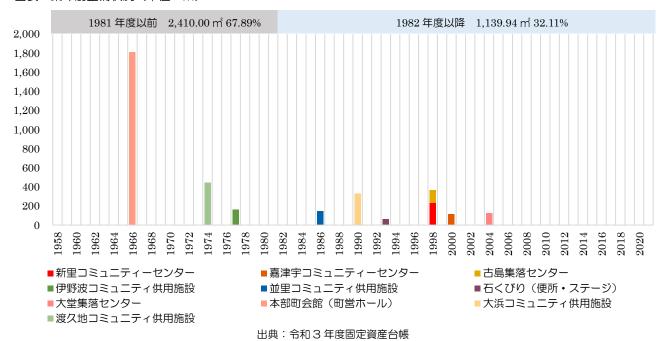
③運営状況

図表 運営状況

施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数	主管課
新里コミュニティーセンター	8:30~22:30	土日祝	指定管理	248	農林水産課
嘉津宇コミュニティーセンター	8:30~22:30	利用時のみ開館	指定管理	33	企画商工観光課
古島集落センター	8:30~22:30	土日祝	指定管理	107	農林水産課
伊野波コミュニティ供用施設	8:30~22:30	土日祝	指定管理	240	企画商工観光課
並里コミュニティ供用施設	8:30~22:30	土日祝	指定管理	240	企画商工観光課
石くびり(便所・ステージ)	0:00~24:00	なし	直営	365	企画商工観光課
大堂集落センター	8:30~22:30	土日祝	指定管理	187	農林水産課
本部町会館(町営ホール)	9:00~22:00	土日祝、6/23、12/29~1/3	直営	240	総務課
大浜コミュニティ供用施設	8:30~22:30	土日祝	指定管理	240	企画商工観光課
渡久地コミュニティ供用施設	8:30~22:30	土日祝	指定管理	240	企画商工観光課

④築年別整備状況

図表 築年別整備状況(単位:㎡)



⑤建物状況

図表 建物状况①

施設名称	会 抽 数		耐震補強実施			
地域石机	全棟数	適合	不適合	未実施	不明	(予定含む)
新里コミュニティーセンター	1	1				
嘉津宇コミュニティーセンター	1	1				
古島集落センター	1	1				
伊野波コミュニティ供用施設	1			1		
並里コミュニティ供用施設	1	1				
石くびり(便所・ステージ)	3	3				
大堂集落センター	1	1				
本部町会館(町営ホール)	1			1		
大浜コミュニティ供用施設	1	1				
渡久地コミュニティ供用施設	1			1		
合 計	12	9		3		

図表 建物状況②

	14,1	ノアフリー約	圣路		トイレ		障害者用	用駐車場	
施設名称	段差なし	案内設備 案内所	エレベ ーター	車いす用	オスト メイト	ベビーシート	有無	台数	授乳室
新里コミュニティーセンター	_		I	1		l	l	I	
嘉津宇コミュニティーセンター	_	_	_		-	1	1	_	_
古島集落センター	_	_	_	_	_	-	_	_	_
伊野波コミュニティ供用施設	_	_	_	_	_	-	_	_	_
並里コミュニティ供用施設	_	_	ı	ı		ı	I	ı	
石くびり(便所・ステージ)	_	_	ı	0		ı	I	ı	
大堂集落センター	0	_	_		-	1	1	_	_
本部町会館(町営ホール)	_	_	_	_	_			_	_
大浜コミュニティ供用施設	_		I	1		l	l	I	
渡久地コミュニティ供用施設	_	_		_	_			_	_

⑥老朽化状況

図表 老朽化状況(単位:円・%)

施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
新里コミュニティーセンター	平成 10 年度(1998 年度)	69,304,410	44,127,223	63.7%
嘉津宇コミュニティーセンター	平成 12 年度(2000 年度)	25,557,000	14,083,439	55.1%
古島集落センター	平成 10 年度(1998 年度)	35,698,320	19,654,487	55.1%
伊野波コミュニティ供用施設	昭和 52 年度(1977 年度)	16,099,000	14,167,120	88.0%
並里コミュニティ供用施設	昭和 61 年度(1986 年度)	23,000,000	16,100,000	70.0%
石くびり(便所・ステージ)	平成 05 年度(1993 年度)	31,920,636	20,843,172	65.3%
大堂集落センター	平成 16 年度(2004 年度)	38,696,500	17,761,685	45.9%
本部町会館(町営ホール)	昭和 41 年度(1966 年度)	322,574,798	320,950,881	99.5%
大浜コミュニティ供用施設	平成 02 年度(1990 年度)	88,560,000	54,907,200	62.0%
渡久地コミュニティ供用施設	昭和 49 年度(1974 年度)	63,300,000	59,502,000	94.0%
合 計		714,710,664	582,097,207	81.4%

出典:令和3年度固定資産台帳

(2) 利用の実態

図表 利用状況(単位:人)

施設名称	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 01 年度	令和 02 年度	令和 03 年度	令和 03 年度/ 平成 29 年度	令和 03 年 開館日平均
新里コミュニティーセンター	457	256	716	54	129	0.28	0.52
嘉津宇コミュニティーセンター	361	346	398	271	240	0.66	13.3
古島集落センター	125	146	288	91	97	0.77	0.9
伊野波コミュニティ供用施設	314	804	255	27	183	0.58	0.8
並里コミュニティ供用施設	881	971	907	563	379	0.43	1.6
石くびり(便所・ステージ)	_	_	_	_	_		
大堂集落センター	153	188	179	190	212	1.38	1.13
本部町会館(町営ホール)	2,423	2,901	3,019	1,210	520	0.21	1.42
大浜コミュニティ供用施設	4,056	4,135	3,670	2,450	823	0.20	3.4
渡久地コミュニティ供用施設	2,255	1,856	1,217	798	1,409	0.62	5.9
合 計	11,025	11,603	10,649	5,654	3,992	0.36	

(3)施設コストの実態

施設名称		総額				
他設备你	人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費	総領
新里コミュニティーセンター	91	0	0	955	0	1,047
嘉津宇コミュニティーセンター	6	0	0	874	0	880
古島集落センター	47	0	0	600	0	647
伊野波コミュニティ供用施設	4	0	0	322	0	326
並里コミュニティ供用施設	7	0	0	653	0	661
石くびり(便所・ステージ)	16	200	99	734	11	1,060
大堂集落センター	32	0	0	1,044	0	1,076
本部町会館(町営ホール)	26	290	1,545	1,382	72	3,315
大浜コミュニティ供用施設	23	0	0	2,001	0	2,024
渡久地コミュニティ供用施設	28	0	0	2,456	0	2,484
合 計	280	490	1,644	11,021	83	13,519

[※]千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計が合わない場合もある。

2. 社会教育系施設

2-1. 公民館

(1) 施設概要

①施設一覧

図表 施設一覧

施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
本部町立謝花地区公民館	謝花 124	昭和 50 年度(1975 年度)	851	207	1	
本部町立具志堅地区公民館	具志堅 158	昭和 54 年度(1979 年度)	2,970	429	2	
本部町立浦崎地区公民館	浦崎 46	平成 09 年度(1997 年度)	537	356	2	単独
本部町立浜元地区公民館	浜元 121	平成 11 年度(1999 年度)	259	332	2	半组
本部町立谷茶地区公民館	谷茶 445-13	平成 11 年度(1999 年度)	830	342	1	
本部町立東地区公民館	東 430-1	平成 10 年度(1998 年度)	961	337	1	
合 計			6,408	2,003		•

②設置目的等

図表 設置目的等

施設名称	設置目的
本部町立謝花地区公民館	
本部町立具志堅地区公民館	
本部町立浦崎地区公民館	地区公民館
本部町立浜元地区公民館	
本部町立谷茶地区公民館	
本部町立東地区公民館	

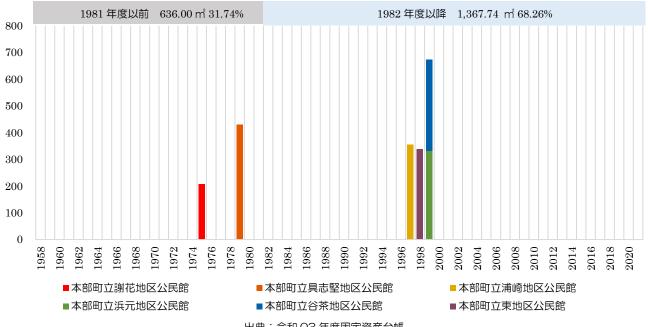
③運営状況

図表 運営状況

施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数	主管課
本部町立謝花地区公民館					
本部町立具志堅地区公民館					
本部町立浦崎地区公民館	9:00~17:00	十日祝	指定管理	940	教育委員会
本部町立浜元地区公民館	9.00~17.00	上口炕	拍足官理	240	教月安貝 云
本部町立谷茶地区公民館					
本部町立東地区公民館					

④築年別整備状況

図表 築年別整備状況(単位:㎡)



出典: 令和 O3 年度固定資産台帳

⑤建物状況

図表 建物状况①

施設名称	全棟数		耐震補強実施			
心成立	土作奴	適合	不適合	未実施	不明	(予定含む)
本部町立謝花地区公民館	1			1		
本部町立具志堅地区公民館	1			1		
本部町立浦崎地区公民館	1	1				
本部町立浜元地区公民館	1	1				
本部町立谷茶地区公民館	1	1				
本部町立東地区公民館	1	1				
合 計	6	4		2		

図表 建物状況②

	14,1	Jアフリー約	アフリー経路		トイレ			用駐車場	
施設名称	段差	案内設備	エレベ	車いす用	オスト	ベビー	有無	台数	授乳室
	なし	案内所	ーター	単いり用	メイト	シート	一一一一一	口奴	
本部町立謝花地区公民館	_	_	_	_	_	_	_	_	_
本部町立具志堅地区公民館	_	_	_	_	_	_	_	_	_
本部町立浦崎地区公民館	_	_	_	_	_	_	_	_	_
本部町立浜元地区公民館	_	_	_	_	_	_	_	_	_
本部町立谷茶地区公民館	_		_	_		_		_	_
本部町立東地区公民館	_		_	_		_		_	_

⑥老朽化状況

図表 老朽化状況(単位:円・%)

施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
本部町立謝花地区公民館	昭和 50 年度(1975 年度)	17,894,000	16,462,480	92.0%
本部町立具志堅地区公民館	昭和 54 年度(1979 年度)	47,350,000	40,981,999	86.6%
本部町立浦崎地区公民館	平成 09 年度(1997 年度)	63,783,471	35,543,583	55.7%
本部町立浜元地区公民館	平成 11 年度(1999 年度)	63,364,350	34,524,713	54.5%
本部町立谷茶地区公民館	平成 11 年度(1999 年度)	62,212,500	34,782,299	55.9%
本部町立東地区公民館	平成 10 年度(1998 年度)	64,900,000	36,279,999	55.9%
合 計		319,504,321	198,575,073	62.2%

出典:令和3年度固定資産台帳

(2) 利用の実態

図表 利用状況(単位:人)

施設名称	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 01 年度	令和 02 年度	令和 03 年度	令和 03 年度/ 平成 29 年度	令和 03 年 開館日平均
本部町立謝花地区公民館	511	340	300	165	110	0.21	0.5
本部町立具志堅地区公民館	692	604	600	330	245	0.35	1.0
本部町立浦崎地区公民館	694	1,240	1,200	660	600	0.86	2.5
本部町立浜元地区公民館	930	350	300	165	150	0.16	0.6
本部町立谷茶地区公民館	1,100	726	700	385	1,469	1.33	6.1
本部町立東地区公民館	1,282	1,975	1,900	1,045	1,000	0.78	4.1
合 計	5,209	5,235	5,000	2,750	3,574	0.68	_

(3)施設コストの実態

施設名称		平成 26 年度施設費用						
地設在物	人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費	総額		
本部町立謝花地区公民館	13	0	0	687	0	700		
本部町立具志堅地区公民館	28	0	0	1,290	0	1,318		
本部町立浦崎地区公民館	24	0	0	1,086	0	1,110		
本部町立浜元地区公民館	25	0	0	1,966	0	1,991		
本部町立谷茶地区公民館	25	0	0	2,010	0	2,034		
本部町立東地区公民館	26	0	0	1,158	0	1,184		
合 計	141	0	0	8,197	0	8,338		

[※]千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計が合わない場合もある。

2-2. 博物館

(1) 施設概要

①施設一覧

図表 施設一覧

施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
本部町立博物館(倉庫)	新里 5	昭和 50 年度(1975 年度)	582	207	1	単独
本部町立博物館	大浜 874-1	昭和 56 年度(1981 年度)	2,631	849	1	半组
合 計			3,213	1,056		

②設置目的等

図表 設置目的等

施設名称	設置目的
本部町立博物館(倉庫)	発掘した物品の保管場所
本部町立博物館	本部町立博物館の設置及び管理に関する条例

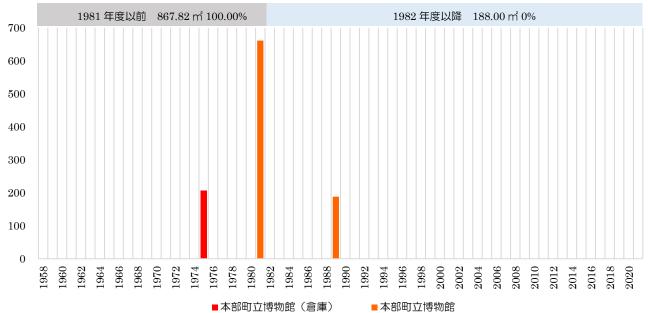
③運営状況

図表 運営状況

施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数	主管課
本部町立博物館(倉庫)	9:00~17:00	月、祝、年末年始	直営	207	教育委員会
本部町立博物館	9.00/-17.00	月、忧、牛木牛妇	指定管理	297	狄 月女貝云

④築年別整備状況

図表 築年別整備状況(単位:㎡)



出典:令和3年度固定資産台帳

⑤建物状況

図表 建物状況①

気のクチャ	△t声¥h			耐震補強実施		
施設名称 全棟数	土保銰	適合	不適合	未実施	不明	(予定含む)
本部町立博物館(倉庫)	1			1		
本部町立博物館	1			1		
合 計	2			2		

図表 建物状況②

	1,41	バリアフリー経路		トイレ			障害者用駐車場		
施設名称	段差なし	案内設備 案内所	エレベ ーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	授乳室
本部町立博物館(倉庫)	_	_	_	_	_	_	_		_
本部町立博物館	_	_	_	_	_	_		_	_

⑥老朽化状況

図表 老朽化状況(単位:円・%)

施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
本部町立博物館(倉庫)	昭和 50 年度(1975 年度)	35,190,000	35,189,999	100.0%
本部町立博物館	昭和 56 年度(1981 年度)	183,343,000	153,704,349	83.8%
合 計		218,533,000	188,894,348	86.4%

出典:令和3年度固定資産台帳

(2) 利用の実態

図表 利用状況 (単位:人)

施設名称	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 01 年度	令和 02 年度	令和 03 年度	令和 03 年度/ 平成 29 年度	令和 03 年 開館日平均
本部町立博物館(倉庫)	_	_	_	_			
本部町立博物館	6,147	4,663	4,326	1,512	2,505	0.40	8.4
合 計	6,147	4,663	4,326	1,512	2,505	0.40	

(3)施設コストの実態

施設名称		総額				
地设在物	人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費	心色
本部町立博物館(倉庫)	25	0	5	41	0	70
本部町立博物館	67	5,515	24	3,592	462	9,660
合 計	92	5,515	29	3,633	462	9,730

[※] 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計が合わない場合もある

2-3. その他社会教育系施設

(1) 施設概要

①施設一覧

図表 施設一覧

施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
多目的広場公衆便所	大浜 873-1	平成 05 年度(1993 年度)	7,786	60	1	単独
旧健堅幼稚園	健堅 154	昭和 50 年度(1975 年度)	1,002	207	1	半独
合 計			8,788	267		

②設置目的等

図表 設置目的等

施設名称	設置目的
多目的広場公衆便所	町内の住みよい環境づくりと、コミュニティ活動の場
旧健堅幼稚園	地域活性化事業用施設

③運営状況

図表 運営状況

施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数	主管課
多目的広場公衆便所	0:00~24:00	なし	直営	365	教育委員会
旧健堅幼稚園	_	_	その他		総務課

④築年別整備状況

図表 築年別整備状況(単位:㎡)



出典:令和3年度固定資産台帳

⑤建物状况

図表 建物状況①

±₩₽₽₩₽₽₩₽	△ + ホ *h		耐震診断					
施設名称	全棟数	適合	不適合	未実施	不明	(予定含む)		
多目的広場公衆便所	1	1						
旧健堅幼稚園	1			1				
合 計	2	1		1				

図表 建物状況②

	14,1	リアフリー紹	路		トイレ		障害者用	用駐車場	
施設名称	段差 なし	案内設備 案内所	エレベ ーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	授乳室
多目的広場公衆便所	l	_	l	0	l		1	1	
旧健堅幼稚園	_	_	_	_	_	_	_		_

⑥老朽化状況

図表 老朽化状況(単位:円・%)

	13 707			
施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
多目的広場公衆便所	平成 05 年度(1993 年度)	1	0	_
旧健堅幼稚園	昭和 50 年度(1975 年度)	17,560,000	17,559,998	100.0%
合 計		17,560,001	17,559,998	100.0%

出典:令和3年度固定資産台帳

(2) 利用の実態

図表 利用状況(単位:人)

施設名称	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 01 年度	令和 02 年度	令和 03 年度	令和 03 年度/ 平成 29 年度	令和 03 年 開館日平均				
多目的広場公衆便所	_	_	_	_	_		_				
旧健堅幼稚園	_	_	_	_	_		_				
合 計	_	_	_	_	_	-	_				

(3)施設コストの実態

施設名称		平	成 26 年度施設費	用		4公安古			
他設在物	人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費	総額			
多目的広場公衆便所	0	150	175	0	0	325			
旧健堅幼稚園	3	0	0	597	0	599			
合 計	3	150	175	597	0	924			

[※] 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計が合わない場合もある。

3. スポーツ施設

3-1. スポーツ施設

(1) 施設概要

①施設一覧

図表 施設一覧

施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
本部町運動公園	浜元 508	平成 03 年度(1991 年度)	22,427	1,502	1	5∓7.tu
本部町民体育館	浦崎 467-1	平成 14 年度(2002 年度)	20,354	4,701	2	単独
合 計			42,781	6,203		

②設置目的等

図表 設置目的等

施設名称	設置目的
本部町運動公園	 町民のスポーツの普及振興及び心身の健全な育成と体力の向上を図るため
本部町民体育館	叫成の人が一つの自及拡展及の心学の権主は自然に体力の向上を図るため

③運営状況

図表 運営状況

施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数	主管課
本部町運動公園	0:0000:00	□ . ' □	七中年田	900	教育委員会
本部町民体育館	9:00~22:00	月・祝	指定管理	290	教 月安貝云

④築年別整備状況

図表 築年別整備状況(単位:㎡)



出典:令和3年度固定資産台帳

⑤建物状況

図表 建物状況①

施設名称	全棟数		耐震診断					
地设在机	土保奴	適合	不適合	未実施	不明	(予定含む)		
本部町運動公園	4	4						
本部町民体育館	1	1						
合 計	5	5						

図表 建物状況②

	バリアフリー経路				トイレ		障害者用		
施設名称	段差 なし	案内設備 案内所	エレベ ーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	授乳室
本部町運動公園	0	_	-	0	1	_	_	_	_
本部町民体育館	0	0	0	0	_	_	0	2	_

⑥老朽化状況

図表 老朽化状況(単位:円・%)

	13 707			
施設名称 取得年度		取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
本部町運動公園	平成 03 年度(1991 年度)	157,267,200	107,289,229	68.2%
本部町民体育館	平成 14 年度(2002 年度)	1,600,562,000	812,383,842	50.8%
合 計		1,757,029,200	919,673,071	59.5%

出典:令和3年度固定資産台帳

(2) 利用の実態

図表 利用状況 (単位:人)

施設名称	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 01 年度	令和 02 年度	令和 03 年度	令和 03 年度/ 平成 29 年度	令和 03 年 開館日平均
本部町運動公園	30,079	43,564	49,986	22,156	20,676	0.69	71.3
本部町民体育館	9,321	5,991	5,257	3,961	3,589	0.39	12.4
合 計	39,400	49,555	55,243	26,117	24,265	0.62	_

(3)施設コストの実態

施設名称		総額								
加强交合物	人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費	八百四年				
本部町運動公園	194	2,506	1,125	14,927	3,367	22,119				
本部町民体育館	718	9,247	4,154	53,708	0	67,828				
合 計	912	11,753	5,279	68,636	3,367	89,947				

[※] 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計が合わない場合もある。

4. 産業・観光系施設

4-1. 産業系施設

(1)施設概要

①施設一覧

図表 施設一覧

施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
備瀬農林水産物直売所	備瀬 388-3	平成 17 年度(2005 年度)	197	85	1	単独
本部町アセローラ生産実証施設	北里 1084	平成 18 年度(2006 年度)	4,320	894	1	単独
本部町具志堅地区田園空間施設 (田空・新山村コア施設)	具志堅 1334	平成 22 年度(2010 年度)	13,614	882	1	単独
農水産業担い手支援住宅	具志堅 228~230	令和 03 年度(2021 年度)	1,628	378	1	単独
本部町花き集出荷施設	野原 488-1	平成 14 年度(2002 年度)	1,754	668	1	単独
本部町営市場	渡久地 4	昭和 41 年度(1966 年度)	1,594	733	1	単独
本部町産業支援センター	大浜 881-1	平成 14 年度(2002 年度)	3,295	1,758	2	単独
本部町物流拠点施設(本部港上屋倉庫)	崎本部 5207	平成 23 年度(2011 年度)	8,945	3,488	1	単独
本部町伊豆味みかんの里総合案内所	伊豆味 2846-13	平成 13 年度(2001 年度)	2,391	424	1	単独
合 計			37,738	9,310		

②設置目的等

図表 設置目的等

施設名称	設置目的
備瀬農林水産物直売所	農林水産物の販売、情報発信の場及び観光産業の振興、地域の活性化
本部町アセローラ生産実証施設	アセローラ栽培の新技術を確立することで、栽培普及、農家の確保を図る
本部町具志堅地区田園空間施設 (田空・新山村コア施設)	総合案内、伝統文化等の展示、農林水産物直売所、町民の交流、地域の振興・活性化
農水産業担い手支援住宅	農水産業の新規就業者の育成および確保を図るため
本部町花き集出荷施設	本部町花き農家の生産性の向上と経営安定化を図るため
本部町営市場	町商業発展に資するため
本部町産業支援センター	情報収集及び提供、特産品開発、販路拡大、人材育成等の支援
本部町物流拠点施設(本部港上屋倉庫)	北部地域における農水産物等の輸送経費縮減や出荷調整による市場価格の安定を図り、生産 者の所得向上に繋げるため設置
本部町伊豆味みかんの里総合案内所	農林水産物の販売、特産品の加工直売、町民の交流の場、情報発信の場及び観光産業に寄与 し地域の活性化を図る

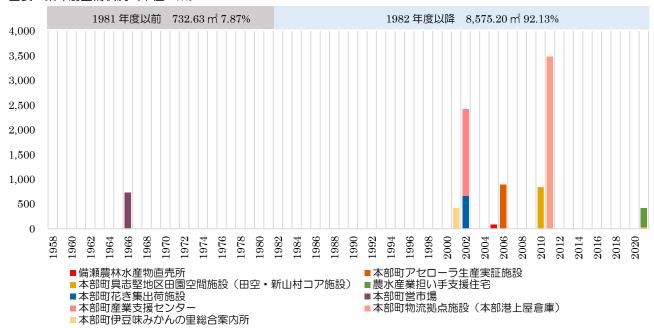
③運営状況

図表 運営状況

施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数	主管課	
備瀬農林水産物直売所	11:00~16:00	水		290		
本部町アセローラ生産実証施設	0:00~24:00	なし	指定管理	365		
本部町具志堅地区田園空間施設 (田空・新山村コア施設)	10:00~17:00	火	担任民任	290	農林水産課	
農水産業担い手支援住宅	_	_	直営	_	İ	
本部町花き集出荷施設	0:00~24:00		指定管理			
本部町営市場	9:00~21:00		直営			
本部町産業支援センター	9 . 00/ 521 . 00	なし		365	企画商工観光課	
本部町物流拠点施設(本部港上屋倉庫)	0:00~24:00		指定管理			
本部町伊豆味みかんの里総合案内所	9:00~18:00				農林水産課	

④築年別整備状況

図表 築年別整備状況(単位:㎡)



出典:令和3年度固定資産台帳

⑤建物状况

図表 建物状况①

施設名称	全棟数			耐震補強実施		
地域大	土作效	適合	不適合	未実施	不明	(予定含む)
備瀬農林水産物直売所	1	1				
本部町アセローラ生産実証施設	1			1		
本部町具志堅地区田園空間施設	4	4				
(田空・新山村コア施設)	4	4				
農水産業担い手支援住宅	4	4				
本部町花き集出荷施設	1	1				
本部町営市場	1			1		
本部町産業支援センター	2	2				
本部町物流拠点施設(本部港上屋倉庫)	1	1				
本部町伊豆味みかんの里総合案内所	1	1				
合 計	16	14		2		

図表 建物状況②

	1,41	ノアフリー	経路	トイレ			障害者用駐車場		
施設名称	段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビーシート	有無	台数	授乳室
備瀬農林水産物直売所	_	_	_	_	_	_	_	_	_
本部町アセローラ生産実証施設	_	_	_	_		_	_	_	_
本部町具志堅地区田園空間施設 (田空・新山村コア施設)	0	0	_	_	_	_	0	4	_
農水産業担い手支援住宅									
本部町花き集出荷施設	_	_	_	_	_	_	_	_	_
本部町営市場	_	0	_	0	_	_	0	6	_
本部町産業支援センター	0	_	0	0	_	_	0	4	_
本部町物流拠点施設(本部港上屋倉庫)	_	_	_	_	_	_	_	_	_
本部町伊豆味みかんの里総合案内所	_	_	_	0	_	_	_	_	_

⑥老朽化状況

図表 老朽化状況(単位:円・%)

施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
備瀬農林水産物直売所	平成 17 年度(2005 年度)	40,489,652	17,949,802	44.3%
本部町アセローラ生産実証施設	平成 18 年度(2006 年度)	59,277,000	37,344,510	63.0%
本部町具志堅地区田園空間施設 (田空・新山村コア施設)	平成 22 年度(2010 年度)	316,308,700	113,037,991	35.7%
農水産業担い手支援住宅	令和 03 年度(2021 年度)	145,011,900	0	0.0%
本部町花き集出荷施設	平成 14 年度(2002 年度)	98,622,500	48,719,515	49.4%
本部町営市場	昭和 41 年度(1966 年度)	128,708,438	128,708,437	100.0%
本部町産業支援センター	平成 14 年度(2002 年度)	507,406,080	349,210,700	68.8%
本部町物流拠点施設(本部港上屋倉庫)	平成 23 年度(2011 年度)	702,892,050	224,913,840	32.0%
本部町伊豆味みかんの里総合案内所	平成 13 年度(2001 年度)	128,000,000	51,200,000	40.0%
合 計		2,126,716,320	971,084,795	45.7%

出典:令和3年度固定資産台帳

(2) 利用の実態

図表 利用状況(単位:人)

施設名称	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 01 年度	令和 02 年度	令和 03 年度	令和 03 年度/ 平成 29 年度	令和 03 年 開館日平均
備瀬農林水産物直売所	_	_	l	ĺ	l		
本部町アセローラ生産実証施設	3	3	3	3	3	1.00	0.01
本部町具志堅地区田園空間施設 (田空・新山村コア施設)	_	_	_	_	_	_	_
農水産業担い手支援住宅	_	_	_	_	4	_	_
本部町花き集出荷施設	37	36	35	36	36	0.97	0.1
本部町営市場	_	_	_	_	_	_	_
本部町産業支援センター	_	_	_	_	_	_	_
本部町物流拠点施設(本部港上屋倉庫)	_	_	_	_	_	_	_
本部町伊豆味みかんの里総合案内所	23,000	20,000	16,000	4,000	4,000	0.17	11.0
合 計	23,040	20,039	16,038	4,039	4,043	0.18	_

(3)施設コストの実態

施設名称		平原	成 26 年度施設§	費用		総額
地設在外	人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費	机心合具
備瀬農林水産物直売所	50	0	0	1,155	0	1,205
本部町アセローラ生産実証施設	27	0	73	2,466	0	2,566
本部町具志堅地区田園空間施設 (田空・新山村コア施設)	380	0	900	10,717	637	12,635
農水産業担い手支援住宅	_	_		_	_	
本部町花き集出荷施設	52	0	0	2,878	0	2,930
本部町営市場	64	0	1,244	463	58	1,829
本部町産業支援センター	261	0	0	22,688	1,295	24,244
本部町物流拠点施設(本部港上屋倉庫)	169	0	0	43,810	0	43,979
本部町伊豆味みかんの里総合案内所	66	0	0	2,867	0	2,934
合 計	1,070	0	2,217	87,045	1,990	92,322

[※] 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計が合わない場合もある。

4-2. 観光系施設

(1)施設概要

①施設一覧

図表 施設一覧

施設名称	所在地	所在地築年		延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
備瀬公衆便所	備瀬 639	昭和 50 年度(1975 年度)	79	26	1	単独
備瀬ビーチ施設	備瀬地内	昭和 63 年度(1988 年度)	47	47	1	単独
マリンピアザオキナワ	浜元 477	昭和 55 年度(1980 年度)	23,013	10,503	5	単独
本部町多目的イベント広場(闘牛場)	浦崎 1170	平成 13 年度(2001 年度)	6,133	6,583	1	単独
環境配慮型観光利便施設(山里公衆便所)	山里 943-2	平成 21 年度(2009 年度)	1,368	41	1	単独
桜の森公園バス駐車場 公衆便所	大嘉陽 817-9	平成 17 年度(2005 年度)	4,727	20	1	単独
八重岳頂上休憩広場 公衆便所	大嘉陽 976	平成 10 年度(1998 年度)	341	37	1	単独
渡久地公衆便所	渡久地 4-12,13	昭和 50 年度(1975 年度)	334	13	1	単独
八重岳桜の森公園	並里 921	平成 06 年度(1994 年度)	99,465	73	2	単独
本部半島多機能観光支援施設 「もとぶ文化交流センター」	大浜 874-1	令和 03 年度(2021 年度)	6,018	3,706	2	単独
水納島海浜施設(シャワー・トイレ)	瀬底 6276-2	平成 19 年度(2007 年度)	269	149	1	単独
自然体験研修施設(旧健堅分校)	健堅 145	平成 03 年度(1991 年度)	4,215	1,596	2	単独
瀬底観光施設用公衆トイレ	瀬底地内	平成 24 年度(2012 年度)	2,887	21	1	単独
合 計			148,896	22,815		

②設置目的等

図表 設置目的等

施設名称	設置目的
備瀬公衆便所	備瀬崎やフクギ並木周辺の住民及び観光客の利便性向上のため
備瀬ビーチ施設	備瀬崎やフクギ並木周辺の住民及び観光客の利便性向上のため
マリンピアザオキナワ	マリンピアザホテル、食堂、会館、車庫及び海洋レクリエーション施設
本部町多目的イベント広場(闘牛場)	産業の振興と町民文化の向上を図るため
環境配慮型観光利便施設(山里公衆便所)	山里円錐カルスト及び周辺の観光客の利便性向上のため
桜の森公園バス駐車場 公衆便所	八重岳周辺散策者や桜祭りの観光客の利便性向上のため
八重岳頂上休憩広場 公衆便所	八重岳周辺散策者や桜祭りの観光客の利便性向上のため
渡久地公衆便所	町営市場及び周辺の住民及び観光客の利便性向上のため
八重岳桜の森公園	町民の保健・休養を図り、良好な自然環境を形成するとともに、町花木である桜に対する 意識を深める
本部半島多機能観光支援施設 「もとぶ文化交流センター」	本部半島・伊江島エリアの観光振興や地域活性化の促進
水納島海浜施設(シャワー・トイレ)	観光客の利便性向上
自然体験研修施設(旧健堅分校)	地域活性化事業用施設
瀬底観光施設用公衆トイレ	瀬底島を訪れる観光客の利便性向上のため

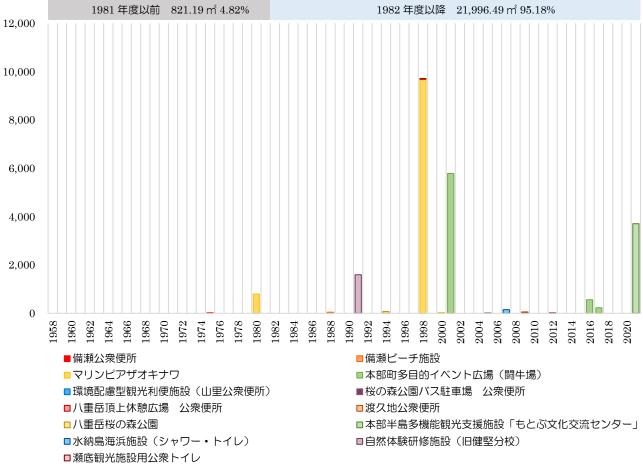
③運営状況

図表 運営状況

施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数	主管課
備瀬公衆便所			直営		企画商工観光課
備瀬ビーチ施設		なし	世名		正回向工戰儿沫
マリンピアザオキナワ	0:00~24:00		その他		総務課
本部町多目的イベント広場(闘牛場)	0.00~24.00	不定	指定管理		
環境配慮型観光利便施設(山里公衆便所)			直営	365	
桜の森公園バス駐車場 公衆便所					企画商工観光課
八重岳頂上休憩広場 公衆便所	8:30~18:00	なし			正四向工锐儿妹
渡久地公衆便所	0:00-04:00				
八重岳桜の森公園	0:00~24:00		直営		
本部半島多機能観光支援施設	9:00~22:00	年末年始		250	教育委員会
「もとぶ文化交流センター」	9 . 00/ 522 . 00	十十十四	指定管理	359	秋月女貝 云
水納島海浜施設(シャワー・トイレ)	0:00~24:00				企画商工観光課
自然体験研修施設(旧健堅分校)	9:00~18:00	なし	その他	365	総務課
瀬底観光施設用公衆トイレ	0:00~24:00		直営		企画商工観光課

4 築年別整備状況

図表 築年別整備状況(単位:㎡)



出典:令和3年度固定資産台帳

⑤建物状況

図表 建物状況①

施設名称	全棟数		耐震	診断		耐震補強実施
地政会例	土1木奴	適合	不適合	未実施	不明	(予定含む)
備瀬公衆便所	1			1		
備瀬ビーチ施設	1	1				
マリンピアザオキナワ	7	6		1		
本部町多目的イベント広場(闘牛場)	3	3				
環境配慮型観光利便施設(山里公衆便所)	1	1				
桜の森公園バス駐車場 公衆便所	1	1				
八重岳頂上休憩広場 公衆便所	1	1				
渡久地公衆便所	1	1				
八重岳桜の森公園	4	4				
本部半島多機能観光支援施設	1	1				
「もとぶ文化交流センター」						
水納島海浜施設(シャワー・トイレ)	1	1				
自然体験研修施設(旧健堅分校)	2	2				
瀬底観光施設用公衆トイレ	1	1				
合 計	25	23		2		

図表 建物状況②

	バリ	Jアフリー約	径路	トイレ			障害者用	用駐車場	
施設名称	段差 なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビーシート	有無	台数	授乳室
備瀬公衆便所	l	_	l	_	_		1	1	_
備瀬ビーチ施設		_		_	_		_	_	_
マリンピアザオキナワ	0	_	0	0	0	0	_	_	_
本部町多目的イベント広場(闘牛場)	_	_	_	_	_	_	_	_	_
環境配慮型観光利便施設(山里公衆便所)	0	0	_	0	_	_	0	1	_
桜の森公園バス駐車場 公衆便所	0	_	_	0	_	_	_	_	_
八重岳頂上休憩広場 公衆便所	_	_	_	_	_	_	_	_	_
渡久地公衆便所	0	_	0	0	_	_	0	_	_
八重岳桜の森公園	0	0	_	0	_	_	_	_	_
本部半島多機能観光支援施設 「もとぶ文化交流センター」	0	_	0	0	_	0	0	3	0
水納島海浜施設(シャワー・トイレ)	0	_		0	_		_	_	_
自然体験研修施設(旧健堅分校)	_	_	_	_	_		_	_	_
瀬底観光施設用公衆トイレ	0	_		0	_	_	_	_	_

⑥老朽化状況

図表 老朽化状況(単位:円・%)

施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
備瀬公衆便所	昭和 50 年度(1975 年度)	6,211,400	6,211,399	100.0%
備瀬ビーチ施設	昭和 63 年度(1988 年度)	10,632,000	9,473,112	89.1%
マリンピアザオキナワ	昭和 55 年度(1980 年度)	3,466,827,814	2,346,787,015	67.7%
本部町多目的イベント広場(闘牛場)	平成 13 年度(2001 年度)	245,734,332	101,474,853	41.3%
環境配慮型観光利便施設(山里公衆便所)	平成 21 年度(2009 年度)	15,558,000	8,175,192	52.5%
桜の森公園バス駐車場 公衆便所	平成 17 年度(2005 年度)	16,732,800	7,228,560	43.2%
八重岳頂上休憩広場 公衆便所	平成 10 年度(1998 年度)	16,010,000	9,942,210	62.1%
渡久地公衆便所	昭和 50 年度(1975 年度)	8,795,000	2,849,580	32.4%
八重岳桜の森公園	平成 06 年度(1994 年度)	40,732,000	25,917,030	63.6%
本部半島多機能観光支援施設 「もとぶ文化交流センター」	令和 03 年度(2021 年度)	1,940,709,800	0	0.0%
水納島海浜施設(シャワー・トイレ)	平成 19 年度(2007 年度)	107,950,000	44,494,100	41.2%
自然体験研修施設(旧健堅分校)	平成 03 年度(1991 年度)	278,308,383	196,958,418	70.8%
瀬底観光施設用公衆トイレ	平成 24 年度(2012 年度)	19,757,850	8,300,880	42.0%
合 計		6,173,959,379	2,767,812,349	44.8%

出典:令和3年度固定資産台帳

(2) 利用の実態

図表 利用状況(単位:人)

□ 区域 型用状が (羊世・八)							
施設名称	平成 29 年度	平成30年度	今和 01 年度	令和 02 年度	今和 03 年度	令和 03 年度/	令和 03 年
מוסמג בייטי	T 100 20 T 10	1 1 00 TIX	10 01 T/X	13/10 02 7/2	ZIT 00 DIVE	平成 29 年度	開館日平均
備瀬公衆便所	_	_	_	_	_		
備瀬ビーチ施設	_	_	_	_	_		
マリンピアザオキナワ	45,925	48,413	43,758	11,330	13,406	0.29	36.7
本部町多目的イベント広場(闘牛場)	611	768	670	0	0	0	0
環境配慮型観光利便施設(山里公衆便所)	_	_	_	_	_	_	
桜の森公園バス駐車場 公衆便所	_	_	_	_	_	_	_
八重岳頂上休憩広場 公衆便所	_	_	_	_	_	_	_
渡久地公衆便所	_	_	_	_	_	_	_
八重岳桜の森公園	146,314	127,699	145,310	116,112	141,763	0.97	388.4
本部半島多機能観光支援施設					10 200		500
「もとぶ文化交流センター」	_	_	_	_	12,398	_	52.9
水納島海浜施設(シャワー・トイレ)	44,004	38,742	38,396	9,622	7,391	0.17	20.2
自然体験研修施設(旧健堅分校)	5,064	9,270	8,404	0	74	0.02	0.2
瀬底観光施設用公衆トイレ	_	_	_	_	_		
合 計	241,918	224,892	236,538	137,064	175,032	0.72	_

(3)施設コストの実態

施設名称			4公安古			
地设石机	人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費	総額
備瀬公衆便所	3	104	82	4	14	207
備瀬ビーチ施設	6	104	254	338	73	776
マリンピアザオキナワ	318	0	0	65,155	0	65,473
本部町多目的イベント広場(闘牛場)	68	0	0	4,563	0	4,631
環境配慮型観光利便施設(山里公衆便所)	8	104	180	672	35	999
桜の森公園バス駐車場 公衆便所	8	5	13	15,549	0	15,575
八重岳頂上休憩広場 公衆便所	311	41	53	455	0	860
渡久地公衆便所	6	260	224	233	20	743
八重岳桜の森公園	407	259	5,571	960	129	7,326
本部半島多機能観光支援施設「もとぶ文化交流センター」		_			_	_
水納島海浜施設(シャワー・トイレ)	53	0	0	3,099	0	3,152
自然体験研修施設(旧健堅分校)	24	0	0	5,538	0	5,563
瀬底観光施設用公衆トイレ	10	208	114	911	0	1,243
숨 計	1,255	1,189	6,498	97,477	284	106,703

[※] 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計が合わない場合もある。

4-3. その他産業・観光系施設

(1) 施設概要

①施設一覧

図表 施設一覧

施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
並里休憩所(休憩所・公衆便所)	並里 1623	昭和 60 年度(1985 年度)	946	119	1	単独
大堂親水公園 トイレ	大堂 476	平成 18 年度(2006 年度)	_	41	1	単独
谷茶公園 トイレ(1)	谷茶 446-3	昭和 54 年度(1979 年度)	17,590	19	1	単独
谷茶公園 トイレ(2)	谷茶 29-102	平成 08 年度(1996 年度)	17,590	31	1	単独
伊豆味農村公園 トイレ	伊豆味 1-1(他 6 筆)	平成 11 年度(1999 年度)	_	1	1	単独
合 計			36,126	211		

②設置目的等

図表 設置日的等

施設名称	設置目的
並里休憩所(休憩所・公衆便所)	八重岳周辺散策者や桜祭りの観光客の利便性向上のため
大堂親水公園 トイレ	町内の住みよい環境づくりと、コミュニティ活動の場
谷茶公園 トイレ(1)	 近隣に居住する者の憩いの場としての利用に供し、公共の福祉の増進に資するため
谷茶公園 トイレ(2)	延隣に占任する自の窓内の場合しての利用に戻し、五共の領征の追進に負するにめ
伊豆味農村公園 トイレ	町内の住みよい環境づくりと、コミュニティ活動の場

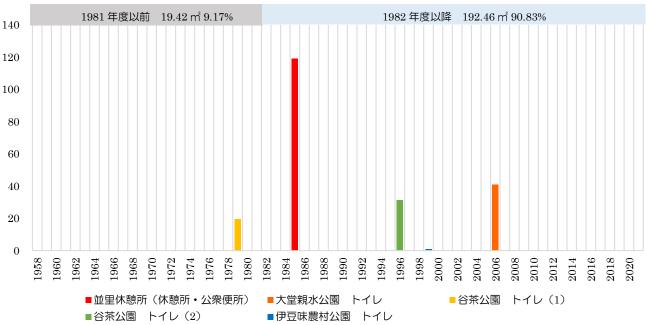
③運営状況

図表 運営状況

施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数	主管課
並里休憩所(休憩所・公衆便所)		ļ			農林水産課
大堂親水公園 トイレ			直営		反师心生际
谷茶公園 トイレ(1)	0:00~24:00	なし	世名	365	建設課
谷茶公園 トイレ(2)					建設流
伊豆味農村公園 トイレ			指定管理		農林水産課

④築年別整備状況

図表 築年別整備状況(単位:㎡)



⑤建物状況

図表 建物状況①

施設名称	△╆粃		耐震補強実施			
地设在外	全棟数	適合	不適合	未実施	不明	(予定含む)
並里休憩所(休憩所・公衆便所)	1	1				
大堂親水公園 トイレ	1	1				
谷茶公園 トイレ(1)	1			1		
谷茶公園 トイレ(2)	1	1				
伊豆味農村公園 トイレ	1	1				
合 計	5	4		1		

図表 建物状況②

	141	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		
施設名称	段差なし	案内設備 案内所	エレベ ーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	授乳室	
並里休憩所(休憩所・公衆便所)	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
大堂親水公園 トイレ	0	_	_	0	_	_	_	_	_	
谷茶公園 トイレ(1)	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
谷茶公園 トイレ(2)	0	_		0	_	_		_	_	
伊豆味農村公園 トイレ	0	_	_	0	_	_	0	2	_	

⑥老朽化状況

図表 老朽化状況(単位:円・%)

施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
並里休憩所(休憩所・公衆便所)	昭和 60 年度(1985 年度)	15,000,000	14,580,000	97.2%
大堂親水公園 トイレ	平成 18 年度(2006 年度)	10,056,000	4,072,680	40.5%
谷茶公園 トイレ(1)	昭和 54 年度(1979 年度)	4,214,888	4,214,887	100.0%
谷茶公園 トイレ(2)	平成 08 年度(1996 年度)	10,209,000	6,891,075	67.5%
伊豆味農村公園 トイレ	平成 11 年度(1999 年度)	6,390,270	3,795,814	59.4%
合 計		45,870,158	33,554,456	73.2%

出典:令和3年度固定資産台帳

(2) 利用の実態

図表 利用状況(単位:人)

施設名称	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 01 年度	令和 02 年度	令和 03 年度	令和 03 年度/ 平成 29 年度
並里休憩所(休憩所・公衆便所)						_
大堂親水公園 トイレ		_	_			_
谷茶公園 トイレ(1)						_
谷茶公園 トイレ(2)						_
伊豆味農村公園 トイレ						_
合 計	_		_		_	_

(3)施設コストの実態

平成 26 年度施設費用								
施設名称		4公安古						
地設合物	人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費	総額		
並里休憩所(休憩所・公衆便所)	282	0	0	576	0	858		
大堂親水公園 トイレ	13	0	0	264	0	278		
谷茶公園 トイレ(1)	5	108	306	161	0	580		
谷茶公園 トイレ(2)	9	184	175	277	458	1,102		
伊豆味農村公園 トイレ	8	0	0	168	0	176		
合 計	317	292	481	1,446	458	2,994		

[※] 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計が合わない場合もある。

5. 学校教育系施設

5-1. 小学校

(1) 施設概要

①施設一覧

図表 施設一覧

施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
上本部学園(上本部小学校)	北里 1317	令和 01 年度(2019 年度)	45,490	4,197	2	単独
本部町立本部小学校	東 605	平成 24 年度(2012 年度)	31,210	7,539	3	単独
本部町立崎本部小学校	崎本部 127	昭和 45 年度(1970 年度)	13,466	2,364	2	単独
本部町立瀬底小学校	瀬底 693	平成 08 年度(1996 年度)	16,255	3,388	2	単独
合 計			106,421	17,488		

[※]上本部学園は同一の建物に小学校と中学校の機能があり、敷地面積及び延べ床面積は案分した数値を表記しています。

②設置目的等

図表 設置目的等

施設名称	設置目的
上本部学園(上本部小学校)	
本部町立本部小学校	 義務教育課程を行う場を提供するため
本部町立崎本部小学校	我份叙目誌柱で1J フ場で提供するため
本部町立瀬底小学校	

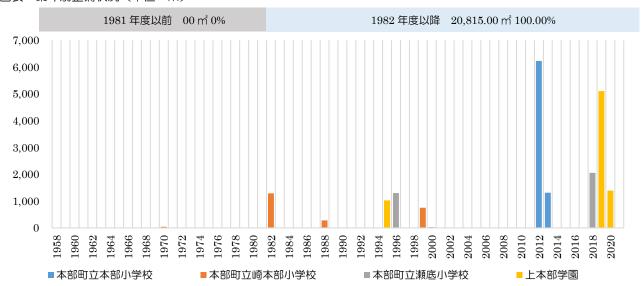
③運営状況

図表 運営状況

施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数	主管課
上本部学園(上本部小学校)					
本部町立本部小学校	0 1 1 510 1 4 5	土日祝、4/1~4/6、7/21~8/26、	古兴	900	
本部町立崎本部小学校	8:15~16:45	12/26~1/5、3/22~3/31、6/23	直営	200	教育委員会
本部町立瀬底小学校					

④築年別整備状況

図表 築年別整備状況(単位:㎡)



出典:令和3年度固定資産台帳

※上本部学園は中学校分を含めています。

⑤建物状況

図表 建物状況①

施設名称	全棟数		耐震補強実施			
他設在物	土保奴	適合	不適合	未実施	不明	(予定含む)
上本部学園(上本部小学校)	4	4				
本部町立本部小学校	5	5				
本部町立崎本部小学校	5	4		1		
本部町立瀬底小学校	8	6		2		
合 計	22	19		3		

図表 建物状況②

	1/,	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		
施設名称	段差なし	案内設備 案内所	エレベ ーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	授乳室	
上本部学園(上本部小学校)	0	_	0	0	_	_	0	2	_	
本部町立本部小学校	0	0	0	0	_	_	0	2	_	
本部町立崎本部小学校	_	_	_	0	_	_	_	_	_	
本部町立瀬底小学校	_	_	_	_	_	_	_	_	_	

⑥老朽化状況

図表 老朽化状況(単位:円・%)

施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
上本部学園(上本部小学校)	令和 01 年度(2019 年度)	2,380,892,935	264,384,476	11.1%
本部町立本部小学校	平成 24 年度(2012 年度)	1,854,243,200	470,513,934	25.4%
本部町立崎本部小学校	昭和 45 年度(1970 年度)	583,715,748	388,200,732	66.5%
本部町立瀬底小学校	平成 08 年度(1978 年度)	937,477,237	237,550,767	25.3%
合 計		5,756,329,120	1,360,649,909	23.6%

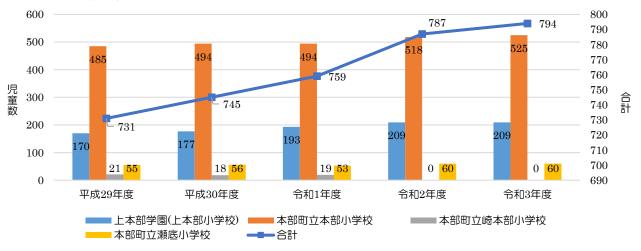
出典:令和3年度固定資産台帳

(2) 利用の実態

図表 児童数状況(単位:人)

施設名称	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 01 年度	令和 02 年度	令和 03 年度	令和 03 年度/ 平成 29 年度
上本部学園(上本部小学校)	170	177	193	209	209	1.22
本部町立本部小学校	485	494	494	518	525	1.08
本部町立崎本部小学校	21	18	19	_	-	_
本部町立瀬底小学校	55	56	53	60	60	1.09
合 計	731	745	759	787	794	1.08

図表 児童数推移(単位:人)



(3)施設コストの実態

施設名称		総額						
地域合物	人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費	具合心体		
上本部学園(上本部小学校)	_	_	_	_	_	_		
本部町立本部小学校	583	1,360	7,061	59,926	716	69,647		
本部町立崎本部小学校	164	534	1,442	12,221	2,568	16,929		
本部町立瀬底小学校				_	_			
合 計	747	1,894	8,503	72,147	3,284	86,576		

[※] 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計が合わない場合もある。 ※ 平成 26 年度当時以降に建替えしている施設はハイフン(一)表示としている。

5-2. 中学校

(1) 施設概要

①施設一覧

図表 施設一覧

施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
上本部学園(上本部中学校)	北里 1317	令和 01 年度(2019 年度)	20,761	3,327	2	単独
本部町立本部中学校	渡久地 231-1	平成 04 年度(1992 年度)	36,819	6,437	2	単独
合 計			57,580	9,764		

[※]上本部学園は同一の建物に小学校と中学校の機能があり、敷地面積及び延べ床面積は案分した数値を表記しています。

②設置目的等

図表 設置目的等

施設名称	設置目的
上本部学園(上本部中学校)	美数教会調和を行う担か担けするため
本部町立本部中学校	義務教育課程を行う場を提供するため

③運営状況

図表 運営状況

施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数	主管課
上本部学園(上本部中学校)	8:15~16:45	土日祝、4/1~4/6、7/21~8/26、	直営	200	教育委員会
本部町立本部中学校	0 . 15 - 10 . 45	12/26~1/5、3/22~3/31、6/23	世名	200	教育女具云

④築年別整備状況

図表 築年別整備状況(単位:㎡)



出典:令和3年度固定資產台帳

※上本部学園は小学校分を含めています。

⑤建物状況

図表 建物状况①

施設名称	△t声¥h	耐震診断				耐震補強実施
他或名称	全棟数	適合	不適合	未実施	不明	(予定含む)
上本部学園(上本部中学校)	4	4				
本部町立本部中学校	8	8				
合 計	12	12				

図表 建物状況②

	バリアフリー経路		トイレ			障害者用駐車場			
施設名称	段差なし	案内設備 案内所	エレベ ーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	授乳室
上本部学園(上本部中学校)	0	_	0	0	-		0	2	_
本部町立本部中学校	0	_	_	0	_	_	0	1	_

⑥老朽化状况

図表 老朽化状況(単位:円・%)

		13 767			
施設名称 取得年度		取得金額	減価償却累計額	老朽化比率	
	上本部学園(上本部中学校)	令和 01 年度(2019 年度)	2,380,892,935	264,384,476	11.1%
	本部町立本部中学校	平成 04 年度(1992 年度)	1,503,553,989	581,098,305	38.6%
	合 計		3,884,446,924	845,482,781	21.8%

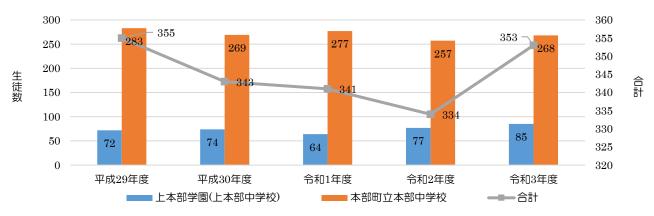
出典:令和3年度固定資産台帳

(2) 利用の実態

図表 生徒数状況(単位:人)

施設名称	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 01 年度	令和 02 年度	令和 03 年度	令和 03 年度/ 平成 29 年度
上本部学園(上本部中学校)	72	74	64	77	85	1.18
本部町立本部中学校	283	269	277	257	268	0.94
合 計	355	343	341	334	353	0.99

図表 生徒数推移(単位:人)



(3)施設コストの実態

施設名称		総額				
地设在物	人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費	心心识
上本部学園(上本部中学校)	_	_	_	_	_	_
本部町立本部中学校	_	_	_	_	_	_
合 計		_	-	_	_	_

[※] 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計が合わない場合もある。

[※] 平成26年度当時以降に建替えしている施設はハイフン(一)表示としている。

5-3. 小中学校

(1) 施設概要

①施設一覧

図表 施設一覧

施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
本部町立水納小中学校	瀬底 6260	昭和 50 年度(1975 年度)	4,417	1,234	2	単独
本部町立伊豆味小中学校	伊豆味 13 昭和 34 年度(1959 年度)		17,661	3,172	2	単独
合 計			22,078	4,406		

②設置目的等

図表 設置目的等

施設名称	設置目的						
本部町立水納小中学校	・義務教育課程を行う場を提供するため						
本部町立伊豆味小中学校	義務教育課程を付つ場を提供するにめ 						

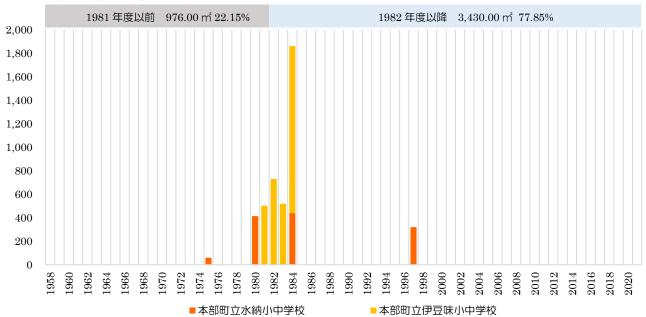
③運営状況

図表 運営状況

施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数	主管課
本部町立水納小中学校	8:15~16:45	土日祝、4/1~4/6、7/21~8/26	直営	200	教育委員会
本部町立伊豆味小中学校	8:15~16:45	12/26~1/5、3/22~3/31、6/23	N U	200	教月女貝 云

④築年別整備状況

図表 築年別整備状況(単位:㎡)



図表 建物状况①

佐乳夕禾	△t声¥h		耐震	診断		耐震補強実施
地设石机	施設名称 全棟数		不適合	未実施	不明	(予定含む)
本部町立水納小中学校	5	3		2		
本部町立伊豆味小中学校	11	8		3		
合 計	16	11		5		

図表 建物状況②

		バリアフリー経路		トイレ		障害者用駐車場				
	施設名称	段差なし	案内設備 案内所	エレベ ーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	授乳室
	本部町立水納小中学校	_	_	_	_		_	-	_	_
	本部町立伊豆味小中学校	_	_	_	_	_	_	_	_	_

⑥老朽化状況

図表 老朽化状況(単位:円・%)

施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率						
本部町立水納小中学校 昭和 50 年度(1975 年度)		290,991,553	210,957,810	72.5%						
本部町立伊豆味小中学校	昭和 34 年度(1959 年度)	467,895,405	372,678,969	79.7%						
合 計		758,886,958	583,636,779	76.9%						

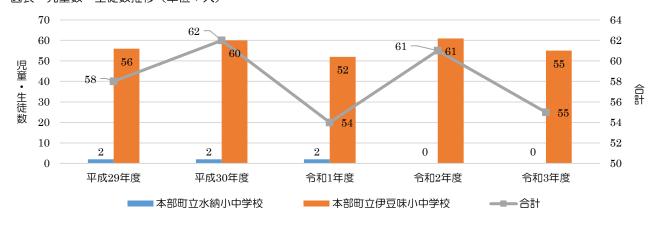
出典:令和3年度固定資産台帳

(2) 利用の実態

図表 児童数・生徒数状況(単位:人)

施設名称	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 01 年度	令和 02 年度	令和 03 年度	令和 03 年度/ 平成 29 年度
本部町立水納小中学校	2	2	2			_
本部町立伊豆味小中学校	56	60	52	61	55	0.98
合 計	58	62	54	61	55	0.95

図表 児童数・生徒数推移(単位:人)



(3)施設コストの実態

図表 稼働コスト状況(単位:千円)

	<u>+1□·11J/</u>								
施設名称		平成 26 年度施設費用							
地设在物	人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費	総額			
本部町立水納小中学校	98	423	1,050	7,440	764	9,774			
本部町立伊豆味小中学校	238	432	2,386	16,314	2,911	22,281			
合 計	336	855	3,436	23,754	3,675	32,055			

[※] 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計が合わない場合もある。

5-4. その他教育系施設

(1) 施設概要

①施設一覧

図表 施設一覧

施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
本部町立学校給食センター	山川 716	昭和 55 年度(1980 年度)	11,051	651	1	単独
水納教員住宅	瀬底 6231	平成 10 年度(1998 年度)	582	302	2	単独
水納教員住宅(校長宅)	瀬底 6225-1	平成 10 年度(1998 年度)	*	100	2	単独
合 計			11,633	1,053		

[※]小学校敷地を活用

②設置目的等

図表 設置目的等

施設名称	設置目的						
本部町立学校給食センター	児童生徒の学校給食を加工・調理する場が必要なため						
水納教員住宅	 へき地において、教職員の住環境を提供するため						
水納教員住宅(校長宅)	^^ ○						

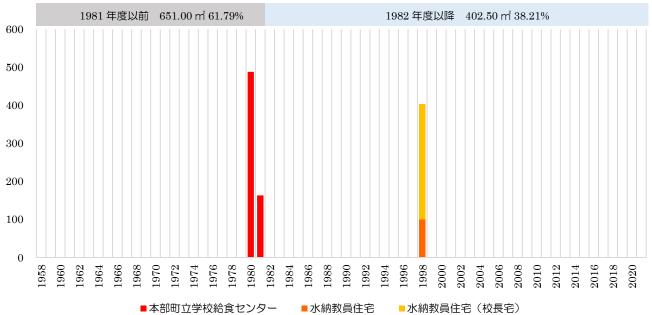
③運営状況

図表 運営状況

施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数	主管課
本部町立学校給食センター	8:30~17:15	土日祝	- 古岩	240	
水納教員住宅	0:00~24:00	なし	直営	365	教育委員会
水納教員住宅(校長宅)	0.00/324.00	40		369	

④築年別整備状況

図表 築年別整備状況(単位:㎡)



図表 建物状況①

施設名称	全棟数		耐震	診断		耐震補強実施
地设在机	土保奴	適合	不適合	未実施	不明	(予定含む)
本部町立学校給食センター	2			2		
水納教員住宅	1	1				
水納教員住宅(校長宅)	1	1				
合 計	4	2		2		

図表 建物状況②

	バリアフリー経路		トイレ			障害者用駐車場			
施設名称	段差なし	案内設備 案内所	エレベ ーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	授乳室
本部町立学校給食センター	_	_	_	_	_	_	_	_	_
水納教員住宅	_	_	_	_	_	_	_	_	_
水納教員住宅(校長宅)	_	_	_	_	_	_	_	_	_

⑥老朽化状況

図表 老朽化状況(単位:円・%)

	, -,			
施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
本部町立学校給食センター	昭和 55 年度(1980 年度)	148,100,000	144,826,398	97.8%
水納教員住宅	平成 10 年度(1998 年度)	22,410,000	11,339,460	50.6%
水納教員住宅(校長宅)	平成 10 年度(1998 年度)	113,848,350	57,607,249	50.6%
合 計		284,358,350	213,773,107	75.2%

出典:令和3年度固定資産台帳

(2) 利用の実態

図表 利用状況(単位:人)

	,						
施設名称	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 01 年度	令和 02 年度	令和 03 年度	令和 03 年度/ 平成 29 年度	令和3年 開館日平均
本部町立学校給食センター	_	_		_		_	_
水納教員住宅	6	6	6	_		0.00	_
水納教員住宅(校長宅)	3	3	3	_	_	0.00	
合 計	9	9	9	_	_	0.00	_

(3)施設コストの実態

施設名称		平成 26 年度施設費用					
地設合例	人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費	総額	
本部町立学校給食センター	587	389	6,222	4,990	2,472	14,660	
水納教員住宅	35	49	0	2,607	0	2,690	
水納教員住宅(校長宅)	7	49	0	513	0	569	
合 計	629	487	6,222	8,110	2,472	17,919	

[※] 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計が合わない場合もある。

6. 子育て支援施設

6-1. 幼稚園

(1) 施設概要

①施設一覧

図表 施設一覧

施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
本部町立上本部幼稚園	北里 1289	昭和 61 年度(1986 年度)	4,701	246	1	単独
本部町立本部幼稚園	東 605	平成 25 年度(2013 年度)	*	844	1	単独
本部町立崎本部幼稚園	崎本部 127	昭和 57 年度(1982 年度)	*	200	1	単独
本部町立瀬底幼稚園	瀬底 693	昭和 57 年度(1982 年度)	*	201	1	単独
本部町立伊豆味幼稚園	伊豆味 13	昭和 62 年度(1987 年度)	*	203	1	単独
合 計			4,701	1,694		

[※]小学校敷地を活用

②設置目的等

図表 設置目的等

施設名称	設置目的
本部町立上本部幼稚園	
本部町立本部幼稚園	
本部町立崎本部幼稚園	幼稚園教育を行う場を提供するため
本部町立瀬底幼稚園	
本部町立伊豆味幼稚園	

③運営状況

図表 運営状況

施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数	主管課
本部町立上本部幼稚園					
本部町立本部幼稚園		+ □ ½□ 4/14/0			
本部町立崎本部幼稚園	8:15~14:00	土日祝、4/1~4/6、7/21~8/26 12/26~1/5、3/22~3/31、6/23	直営	200	教育委員会
本部町立瀬底幼稚園		12/26/~1/3, 3/22/~3/31, 6/23			
本部町立伊豆味幼稚園					

④築年別整備状況

図表 築年別整備状況(単位:㎡)



図表 建物状況①

施設名称	全棟数		耐震補強実施			
地设在外	土採奴	適合	不適合	未実施	不明	(予定含む)
本部町立上本部幼稚園	1	1				
本部町立本部幼稚園	1	1				
本部町立崎本部幼稚園	1	1				
本部町立瀬底幼稚園	1	1				
本部町立伊豆味幼稚園	1	1				
合 計	5	5				

図表 建物状況②

	11,	バリアフリー経路		トイレ			障害者用駐車場		
施設名称	段差なし	案内設備 案内所	エレベ ーター	車いす用	オスト メイト	ベビーシート	有無	台数	授乳室
本部町立上本部幼稚園	_	_	_	_	_	_	_	_	_
本部町立本部幼稚園	0	_	_	0	_	_	0	2	_
本部町立崎本部幼稚園	_	_	_	_	_	_	_	_	_
本部町立瀬底幼稚園	_	_	_	_	_	_	_	_	_
本部町立伊豆味幼稚園	_	_	_	_	_	_	_	_	_

⑥老朽化状況

図表 老朽化状況(単位:円・%)

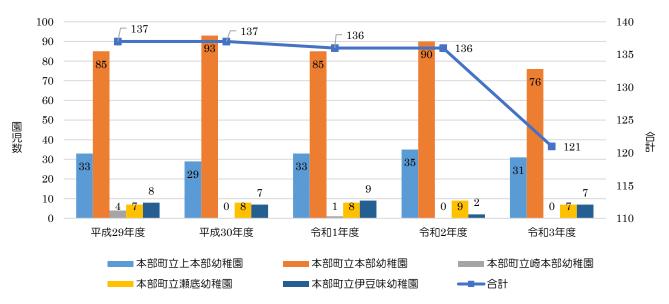
施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
本部町立上本部幼稚園	昭和 61 年度(1986 年度)	37,980,000	29,244,600	77.0%
本部町立本部幼稚園	平成 25 年度(2013 年度)	222,680,250	47,766,386	21.5%
本部町立崎本部幼稚園	昭和 57 年度(1982 年度)	32,451,976	24,899,136	76.7%
本部町立瀬底幼稚園	昭和 57 年度(1982 年度)	27,000,000	23,166,000	85.8%
本部町立伊豆味幼稚園	昭和 62 年度(1987 年度)	32,050,000	23,973,400	74.8%
合 計		352,162,226	149,049,522	42.3%

(2) 利用の実態

図表 園児数状況(単位:人)

施設名称	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 01 年度	令和 02 年度	令和 03 年度	令和 03 年度/ 平成 29 年度
本部町立上本部幼稚園	33	29	33	35	31	0.93
本部町立本部幼稚園	85	93	85	90	76	0.89
本部町立崎本部幼稚園	4	0	1		_	0.00
本部町立瀬底幼稚園	7	8	8	9	7	1.00
本部町立伊豆味幼稚園	8	7	9	2	7	0.88
合 計	137	137	136	136	121	0.88

図表 園児数推移(単位:人)



(3)施設コストの実態

図表 稼働コスト状況(単位:千円)

施設名称		総容頁				
地設合物	人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費	心台具
本部町立上本部幼稚園	15	157	7	1,143	0.6	1,323
本部町立本部幼稚園	59	69	23	5,580	106	5,837
本部町立崎本部幼稚園	11	131	24	848	271	1,285
本部町立瀬底幼稚園	11	69	0	819	119	1,017
本部町立伊豆味幼稚園	13	69	2	965	0.4	1,049
合 計	109	495	56	9,355	497	10,512

[※] 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計が合わない場合もある。

6-2. 保育所

(1) 施設概要

①施設一覧

図表 施設一覧

施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
本部町立渡久地保育所	渡久地 231	平成 04 年度(1992 年度)	3,055	696	1	単独

②設置目的等

図表 設置目的等

施設名称	設置目的
本部町立渡久地保育所	保育を必要とする乳児、幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため、保育所を設置する

③運営状況

図表 運営状況

施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数	主管課
本部町立渡久地保育所	7:30~18:30	土日祝、慰霊の日、年末年始	直営	240	福祉課

④築年別整備状況

図表 築年別整備状況(単位:㎡)



■本部町立渡久地保育所

出典:令和3年度固定資産台帳

⑤建物状況

図表 建物状況①

施設名称		耐震補強実施				
心设在外	全棟数	適合	不適合	未実施	不明	(予定含む)
本部町立渡久地保育所	1	1				

図表 建物状況②

	バリアフリー経路			トイレ			障害者用		
施設名称	段差なし	案内設備 案内所	エレベ ーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	授乳室
本部町立渡久地保育所	_	—		_	_	_	_	_	_

⑥老朽化状況

図表 老朽化状況(単位:円・%)

施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率	
本部町立渡久地保育所	平成 04 年度(1992 年度)	181,399,568	115,583,628	63.7%	

(2) 利用の実態

図表 園児数状況(単位:人)

施設名称	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 01 年度	令和 02 年度	令和 03 年度	令和 03 年度/ 平成 29 年度
本部町立渡久地保育所	49	44	50	39	43	0.87

(3)施設コストの実態

施設名称		Ψ	成 26 年度施設費	用		総額	
地设在物	人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費	心治	
本部町立渡久地保育所	146	0	2,627	3,823	207	6,803	

[※] 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計が合わない場合もある。

6-3. その他子育て支援施設

(1) 施設概要

①施設一覧

図表 施設一覧

施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
かみもとぶ放課後児童クラブ	北里 1290-1、1289-1 の一部	令和3年度(2021年度)	625	130	1	単独
もとぶ放課後児童クラブ	東 602-6	令和 2 年度(2020 年度)	996	126	1	単独
合 計			1,621	256		

[※]小学校敷地を活用

②設置目的等

図表 設置目的等

施設名称	設置目的
かみもとぶ放課後児童クラブ	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童の放課後の育成及び指導をする ことにより、児童の健全育成を図るため、児童福祉法(昭和 22 年法律第 164 号)第 6 条の 3 第 2
もとぶ放課後児童クラブ	ここにより、児童の魔主角成を図るため、児童価値法(暗和 22 年法律第 104 号)第 0 米の 3 第 2 項に規定する放課後児童健全育成事業を行う。

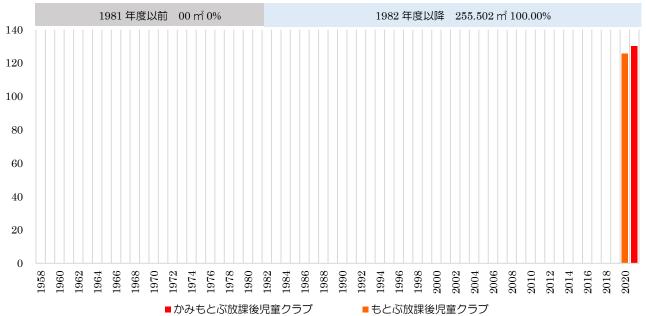
③運営状況

図表 運営状況

施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数	主管課
かみもとぶ放課後児童クラブ	平日 (下校~18 時 30 分)	日曜、祝祭日、慰霊の日	指定管理	290	子育で支援課
もとぶ放課後児童クラブ	土曜、長期休み等 (7 時半~18 時半)	年末年始(12/29~1/3)	相比官庄	290	丁月(又扱味

④築年別整備状況

図表 築年別整備状況(単位:㎡)



出典:令和3年度固定資産台帳

7-36

図表 建物状況①

施設名称 全棟数			耐震診断					
地设在机	土保奴	適合	不適合	未実施	不明	(予定含む)		
かみもとぶ放課後児童クラブ	1	1						
もとぶ放課後児童クラブ	1	1						
合 計	2	2						

図表 建物状況②

	バリアフリー経路		トイレ			障害者用駐車場			
施設名称	段差 なし	案内設備 案内所	エレベ ーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	授乳室
かみもとぶ放課後児童クラブ	0	_		0	1	_	0	2	_
もとぶ放課後児童クラブ	0	_	_	0	_	_	0	2	_

⑥老朽化状況

図表 老朽化状況(単位:円・%)

施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
かみもとぶ放課後児童クラブ	令和 03 年度(2021 年度)	60,214,000	0	0.0%
もとぶ放課後児童クラブ	令和 02 年度(2020 年度)	65,014,637	2,286,796	3.5%
合 計		125,228,637	2,286,796	1.8%

出典:令和3年度固定資産台帳

(2) 利用の実態

図表 児童数状況(単位:人)

施設名称	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 01 年度	令和 02 年度	令和 03 年度	令和 03 年度/ 平成 29 年度
かみもとぶ放課後児童クラブ	_	_	_	_	_	_
もとぶ放課後児童クラブ	_	_	_	_	40	_
合 計	1	1	l	1	40	_

(3)施設コストの実態

施設名称		総額							
地设色物	人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費	心心只			
かみもとぶ放課後児童クラブ	_	_	_	_	_	_			
もとぶ放課後児童クラブ	_	_	_	_	_	_			
合 計	_		1						

7. 保健福祉施設

7-1. 保健福祉施設

(1) 施設概要

①施設一覧

図表 施設一覧

施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
旧謝花診療所	謝花 244	昭和 34 年度(1959 年度)	1,427	252	1	単独
本部町海洋ウエルネス・ リゾートセンター	浜元 410(本部町 B&G 海洋 センター敷地内)	平成 16 年度(2004 年度)	24,744	7,333	3	単独
本部町地域福祉センター	大浜 881-4	平成 09 年度(1997 年度)	6,180	1,845	1	単独
本部町葬斎場・火葬炉	渡久地 923	昭和 54 年度(1979 年度)	2,543	372	1	単独
本部町納骨堂	渡久地 924-1 他 4 筆	昭和 54 年度(1979 年度)	1,756	42	1	単独
合 計			36,650	9,844		

②設置目的等

図表 設置目的等

施設名称	設置目的					
旧謝花診療所	社会福祉法人施設					
本部町海洋ウエルネス・ リゾートセンター	海水及び海洋生物を活用し、来訪者との交流や体験、地域住民の健康増進及び健康意識の高揚を図るため					
本部町地域福祉センター	福祉活動の拠点として、地域住民の福祉の増進及び福祉意識の高揚を図るため					
本部町葬斎場・火葬炉	 公衆衛生その他公共の施設の向上を図るため					
本部町納骨堂	A 永用土 で ツ iii A 六 ツ iii D ii D ii D ii D ii D ii D ii D					

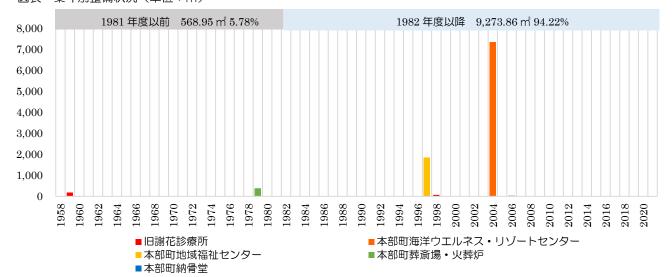
③運営状況

図表 運営状況

施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数	主管課
旧謝花診療所	9:00~17:00	ı	その他	_	総務課
本部町海洋ウエルネス・ リゾートセンター	8:30~21:00	なし	指定管理	365	企画商工観光課
本部町地域福祉センター	9:00~21:30	3 ⊟	指定管理	362	福祉課
本部町葬斎場・火葬炉	8:30~17:15	1月1日	その他	204	健康づくり推進課
本部町納骨堂	8.30/~17.15	1710	直営	364	健康 ノヘリ推進味

④築年別整備状況

図表 築年別整備状況(単位:㎡)



図表 建物状況①

施設名称	全棟数		耐震補強実施			
	土保奴	適合	不適合	未実施	不明	(予定含む)
旧謝花診療所	2	1		1		
本部町海洋ウエルネス・ リゾートセンター	6	6				
本部町地域福祉センター	1	1				
本部町葬斎場・火葬炉	1			1		
本部町納骨堂	2			2		
合 計	12	8		4		_

図表 建物状況②

	1,4	リアフリー経路		トイレ			障害者用		
施設名称	段差なし	案内設備 案内所	エレベ ーター	車いす用	オスト メイト	ベビーシート	有無	台数	授乳室
旧謝花診療所	_	_	_	_	_			_	_
本部町海洋ウエルネス・ リゾートセンター	0	0	_	_	_	_	_	_	_
本部町地域福祉センター	0	0	_	0	0	_	0	3	_
本部町葬斎場・火葬炉	_	_	_	_		_	_	_	
本部町納骨堂	_	_	_		_	_	_	_	_

⑥老朽化状況

図表 老朽化状況(単位:円・%)

施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
旧謝花診療所	昭和 34 年度(1959 年度)	54,839,000	54,838,998	100.0%
本部町海洋ウエルネス・ リゾートセンター	平成 16 年度(2004 年度)	861,721,350	378,104,684	43.9%
本部町地域福祉センター	平成 09 年度(1997 年度)	489,514,000	293,047,079	59.9%
本部町葬斎場・火葬炉	昭和 54 年度(1979 年度)	129,306,800	102,565,260	79.3%
本部町納骨堂	昭和 54 年度(1979 年度)	6,935,529	3,122,499	45.0%
合 計		1,542,316,679	831,678,520	53.9%

出典:令和3年度固定資産台帳

(2) 利用の実態

図表 利用状況(単位:人)

	· 八)						
施設名称	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 01 年度	令和 02 年度	令和 03 年度	令和 03 年度/ 平成 29 年度	令和3年 開館日平均
旧謝花診療所	_	_	_	_		_	_
本部町海洋ウエルネス・ リゾートセンター	67,020	65,630	69,423	20,135	33,071	0.49	90.6
本部町地域福祉センター	6,906	5,775	5,390	3,677	5,717	0.83	15.7
本部町葬斎場・火葬炉	177	180	180	195	210	1.19	0.6
本部町納骨堂	_						_
合 計	44,103	71,585	74,993	24,007	38,998	0.88	_

(3)施設コストの実態

区式 协国 二八十								
施設名称		総額						
地設在机	人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費	八百		
旧謝花診療所	4	0	0	3	0	7		
本部町海洋ウエルネス・ リゾートセンター	157	0	0	23,091	0	23,247		
本部町地域福祉センター	45	6,677	0	7,783	0	14,505		
本部町葬斎場・火葬炉	585	2,935	3,122	2,635	3,381	12,658		
本部町納骨堂	31	0	0	139	0	170		
合 計	822	9,612	3,122	33,651	3,381	50,588		

[※] 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計が合わない場合もある。

8. 行政系施設

8-1. 庁舎等

(1) 施設概要

①施設一覧

図表 施設一覧

施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
本部町 庁舎	東 5	平成 26 年度(2014 年度)	7,683	4,283	3	単独

②設置目的等

図表 設置目的等

施設名称	設置目的
本部町 庁舎	住民が行政サービスを迅速かつ的確に受けられ、親しみやすく利用しやすい庁舎とし、また、町政への住民参加の促進や多様な住民活動の支援など、住民と行政が一体となり、協働の町づくりを進める拠点施設とし、住民に開かれた庁舎として設置する。

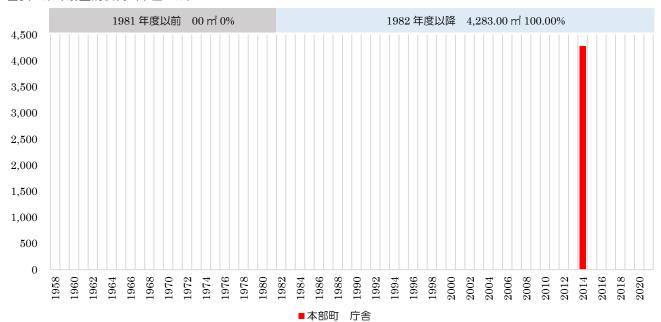
③運営状況

図表 運営状況

施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数	主管課
本部町 庁舎	8:30~17:15	土日祝、6/23、年末年始	直営	240	総務課

④築年別整備状況

図表 築年別整備状況(単位:㎡)



図表 建物状況①

施設名称	△t亩※h		耐震	診断		耐震補強実施
地設合外	全棟数	適合	不適合	未実施	不明	(予定含む)
本部町 庁舎	1	1				

図表 建物状況②

	1,4	リアフリー紹	路		トイレ		障害者用	用駐車場	
施設名称	段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビー シート	有無	台数	授乳室
本部町 庁舎	0	0	0	0	0	0	0	3	0

⑥老朽化状況

図表 老朽化状況(単位:円・%)

施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
本部町 庁舎	平成 26 年度(2014 年度)	1,131,564,647	290,217,144	25.6%

出典:令和3年度固定資産台帳

(2) 利用の実態

図表 利用状況(単位:人)

施設名称	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 01 年度	令和 02 年度	令和 03 年度	令和 03 年度/ 平成 29 年度	令和3年 開館日平均
本部町 庁舎	23,004	21,500	21,119	22,195	20,571	0.89	85.7

(3)施設コストの実態

		T 1137					
佐乳夕		平	成 26 年度施設費	用		4公安西	
	施設名称	人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費	総額
7	本部町 庁舎	713	326	8.115	16.123	24	25,301

[※] 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計が合わない場合もある。

9. 公営住宅等

9-1. 公営住宅等

(1)施設概要

①施設一覧

図表 施設一覧

施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
謝花団地	謝花 1	昭和 57 年度(1982 年度)	2,450	1,290	2	単独
謝花第2団地	謝花 75-1	令和 02 年度(2020 年度)	1,275	809	2	単独
新里団地	新里 7	平成 07 年度(1995 年度)	3,596	1,663	3	単独
新里第2団地	新里 15	令和 01 年度(2019 年度)	1,465	1,182	2	単独
北里団地	北里 1211-1	平成 07 年度(1995 年度)	1,766	543	2	単独
嘉津宇団地	嘉津宇 31-1	令和 03 年度(2021 年度)	1,229	411	2	単独
伊野波団地	伊野波 438-1	平成 01 年度(1989 年度)	1,453	474	2	単独
山里団地	山里 612-4	平成 16 年度(2004 年度)	890	430	3	単独
谷茶団地	谷茶 29-76、29-85	昭和 61 年度(1986 年度)	1,803	903	2	単独
辺名地団地	辺名地 150	平成 18 年度(2006 年度)	3,610	1,018	2	単独
健堅団地	健堅 1272	平成 14 年度(2002 年度)	2,952	844	3	単独
崎本部団地	崎本部 1071	平成 09 年度(1997 年度)	2,918	832	3	単独
崎本部第二団地	崎本部 512	平成 16 年度(2004 年度)	2,892	524	2	単独
瀬底団地	瀬底 1261	平成 10 年度(1998 年度)	2,960	856	3	単独
瀬底第2団地	瀬底 1262	平成 20 年度(2008 年度)	923	477	3	単独
伊豆味団地	伊豆味 184-3	平成 02 年度(1990 年度)	1,560	502	2	単独
伊豆味第2団地	伊豆味 155-1	平成 21 年度(2009 年度)	2,666	1,339	4	単独
合 計			36,408	14,097		

②設置目的等

図表 設置目的等

施設名称	設置目的
謝花団地	
謝花第2団地	
新里団地	
新里第2団地	
北里団地	
嘉津宇団地	
伊野波団地	
山里団地	
谷茶団地	低額所得者に対して低廉な家賃で住宅を賃貸し、町民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与するため
辺名地団地	
健堅団地	
崎本部団地	
崎本部第二団地	
瀬底団地	
瀬底第2団地	
伊豆味団地	
伊豆味第2団地	

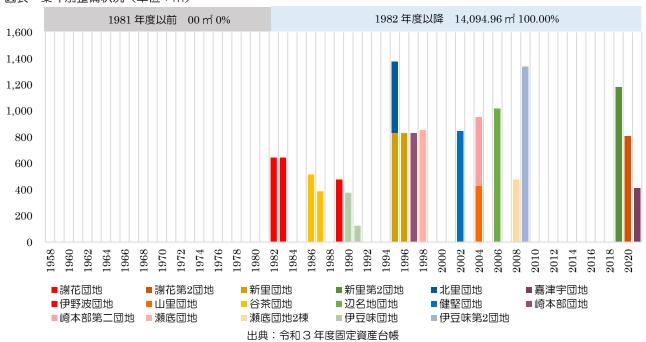
③運営状況

図表 運営状況

施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数	主管課
謝花団地					
謝花第2団地					
新里団地					
新里第2団地					
北里団地					
嘉津宇団地					
伊野波団地					
山里団地					
谷茶団地	0:00~24:00	なし	直営	365	建設課
辺名地団地					
健堅団地					
崎本部団地					
崎本部第二団地					
瀬底団地					
瀬底第2団地					
伊豆味団地					
伊豆味第2団地					

④築年別整備状況

図表 築年別整備状況(単位:㎡)



図表 建物状況①

+t==0.47.1+	△ +±¥h		耐震	診断		耐震補強実施
施設名称	全棟数	適合	不適合	未実施	不明	(予定含む)
謝花団地	10	10				
謝花第2団地	2	2				
新里団地	2	2				
新里第2団地	2	2				
北里団地	2	2				
嘉津宇団地	1	1				
伊野波団地	2	2				
山里団地	1	1				
谷茶団地	4	4				
辺名地団地	3	3				
健堅団地	1	1				
崎本部団地	1	1				
崎本部第二団地	1	1				
瀬底団地	1	1				
瀬底第2団地	1	1				
伊豆味団地	4	4				
伊豆味第 2 団地	1	1				
合 計	39	39				

図表 建物状況②

	11,	リアフリー紹	路		トイレ		障害者用	用駐車場	
施設名称	段差なし	案内設備 案内所	エレベ ーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	授乳室
謝花団地	_	_	_	_	_	_	_	_	_
謝花第2団地	_	_					_	_	_
新里団地	_	_	_	_	_	_	_	_	_
新里第2団地	_	_	_	_	_	_	_	_	_
北里団地	_	_	_	_	_	_	_	_	_
嘉津宇団地	_	_	_	_	_	_	_	_	_
伊野波団地	_	_	_	_	_	_	_	_	_
山里団地	_	_	_	_	_	_	_	_	_
谷茶団地	_	_	_	_	_	_	_	_	_
辺名地団地	_	_	_	_	_	_	_	_	_
健堅団地	_	_	_	_	_	_	_	_	_
崎本部団地	_	_	_	_	_	_	_	_	_
崎本部第二団地	_	_	_	_	_	_	_	_	_
瀬底団地	_	_	_	_	_	_	_	_	_
瀬底第2団地	_	_	_	_	_	_	_	_	_
伊豆味団地	_	_	_	_	_	_	_	_	_
伊豆味第2団地	0	_	0	_	_	_	_	_	_

⑥老朽化状況

図表 老朽化状況(単位:円・%)

施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
謝花団地	昭和 57 年度(1982 年度)	164,900,000	139,670,300	84.7%
謝花第2団地	令和 02 年度(2020 年度)	315,310,326	9,970,569	3.2%
新里団地	平成 07 年度(1995 年度)	353,289,840	198,195,588	56.1%
新里第2団地	令和 01 年度(2019 年度)	336,157,560	21,566,036	6.4%
北里団地	平成 07 年度(1995 年度)	115,040,200	65,802,958	57.2%
嘉津宇団地	令和 03 年度(2021 年度)	147,531,900	0	0.0%
伊野波団地	平成 01 年度(1989 年度)	68,941,000	48,534,464	70.4%
山里団地	平成 16 年度(2004 年度)	82,948,464	31,022,722	37.4%
谷茶団地	昭和 61 年度(1986 年度)	137,722,288	104,531,136	75.9%
辺名地団地	平成 18 年度(2006 年度)	248,699,844	82,070,925	33.0%
健堅団地	平成 14 年度(2002 年度)	219,065,496	91,569,360	41.8%
崎本部団地	平成 09 年度(1997 年度)	245,373,022	129,556,944	52.8%
崎本部第二団地	平成 16 年度(2004 年度)	103,935,000	38,871,690	37.4%
瀬底団地	平成 10 年度(1998 年度)	257,154,465	130,120,154	50.6%
瀬底第2団地	平成 20 年度(2008 年度)	96,396,258	27,569,321	28.6%
伊豆味団地	平成 02 年度(1990 年度)	77,748,000	52,596,522	67.7%
伊豆味第2団地	平成 21 年度(2009 年度)	301,145,840	79,502,496	26.4%
合 計		3,271,359,503	1,251,151,185	38.2%

出典:令和3年度固定資産台帳

(2) 利用の実態

図表 利用状況(単位:戸)

施設名称	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 01 年度	令和 02 年度	令和 03 年度	令和 03 年度/ 平成 29 年度
謝花団地	20	20	20	20	20	1.00
謝花第2団地	_			12	12	
新里団地	24	24	24	24	24	1.00
新里第2団地	_		16	16	16	_
北里団地	8	8	8	8	8	1.00
嘉津宇団地	_				6	_
伊野波団地	8	8	8	8	8	1.00
山里団地	6	6	6	6	6	1.00
谷茶団地	14	14	14	14	14	1.00
辺名地団地	16	16	16	16	16	1.00
健堅団地	12	12	12	12	12	1.00
崎本部団地	12	12	12	12	12	1.00
崎本部第二団地	8	8	8	8	8	1.00
瀬底団地	12	12	12	12	12	1.00
瀬底第2団地	6	6	6	6	6	1.00
伊豆味団地	8	8	8	8	8	1.00
伊豆味第2団地	16	16	16	16	16	1.00
合 計	170	170	186	198	204	1.00

(3)施設コストの実態

ರ್ಷ∍೧.⊘ ಸ್ಟ		4公克西				
施設名称	人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費	総額
謝花団地	234	0	26	5,977	1,728	7,965
謝花第2団地	_					
新里団地	343	58	41	8,760	2,950	12,152
新里第2団地	_					
北里団地	96	0	12	2,463	235	2,807
嘉津宇団地	_					
伊野波団地	82	0	9	2,092	41	2,223
山里団地	94	43	8	2,404	115	2,664
谷茶団地	158	0	18	4,048	499	4,723
辺名地団地	266	43	20	6,805	157	7,291
健堅団地	343	50	22	8,775	62	9,253
崎本部団地	212	43	20	5,410	1,746	7,431
崎本部第二団地	146	49	13	3,731	198	4,137
瀬底団地	222	50	23	5,670	284	6,248
瀬底第2団地	98	43	9	2,500	74	2,723
伊豆味団地	77	0	12	1,966	437	2,492
伊豆味第2団地	215	43	21	5,509	35	5,823
合 計	2,585	422	254	66,110	8,561	77,932

[※] 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計が合わない場合もある。

10. その他

10-1. 供給処理施設等

(1) 施設概要

①施設一覧

図表 施設一覧

施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
ガラス系資源リサイクル施設	辺名地 786-1	平成 16 年度(2004 年度)	4,526	544	1	単独
本部町浄化センター	谷茶 438-1	昭和 50 年度(1975 年度)	15,722	2,306	2	単独
合 計			20,248	2,850		

②設置目的等

図表 設置目的等

施設名称	設置目的
ガラス系資源リサイクル施設	ガラスびん等の廃棄物の排出抑制、適正な分別、リサイクル等を行い、環境に配慮した循環型地域社会の形成を図ると共に、町民の健康で快適な生活環境を確保するために設置
本部町浄化センター	本部町公共下水道事業における終末処理場として

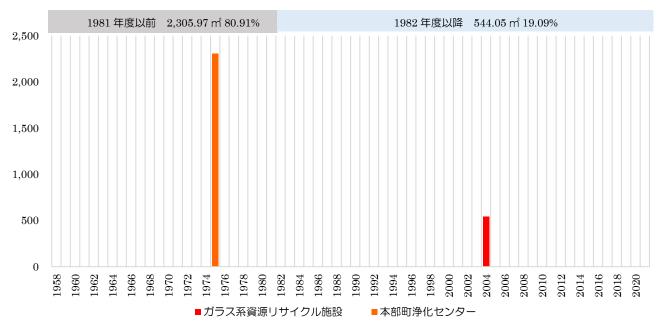
③運営状況

図表 運営状況

施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数	主管課
ガラス系資源リサイクル施設	8:30~17:15	土日祝	直営	240	企画商工観光課
本部町浄化センター	0:00~24:00	なし	その他	365	上下水道課

④築年別整備状況

図表 築年別整備状況(単位:㎡)



図表 建物状況①

施設名称	全棟数		耐震補強実施			
加西文石和	土作奴	適合	不適合	未実施	不明	(予定含む)
ガラス系資源リサイクル施設	2			2		
本部町浄化センター	4		3	1		
合 計	6		3	3		

図表 建物状況②

	バリアフリー経路		トイレ			障害者用駐車場			
施設名称	段差なし	案内設備 案内所	エレベ ーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	授乳室
ガラス系資源リサイクル施設		_	1	_	l	_	_	_	
本部町浄化センター		_	_	_		_	_	_	

⑥老朽化状況

図表 老朽化状況(単位:円・%)

	707				
施設名称	取得年度	取得年度 取得金額			
ガラス系資源リサイクル施設	平成 16 年度(2004 年度)	350,793,000	249,459,462	71.1%	
本部町浄化センター	昭和 50 年度(1975 年度)	3,343,060,767	1,960,114,100	58.6%	
승 計		3,693,853,767	2,209,573,562	59.8%	

出典:令和3年度固定資産台帳

(2) 利用の実態

図表 利用状況(単位:人)

施設名称	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 01 年度	令和 02 年度	令和 03 年度	令和 03 年度/ 平成 29 年度
ガラス系資源リサイクル施設	_	_	_	_	_	_
本部町浄化センター	_	_	_	_	_	_
合 計	_	_	_	_	_	

(3)施設コストの実態

施設名称		総額				
地設合例	人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費	心台具
ガラス系資源リサイクル施設	85	0	0	15,549	0	15,634
本部町浄化センター	2,130	25,787	23,333	92,567	6,503	150,320
合 計	2,215	25,787	23,333	108,116	6,503	165,954

[※] 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計が合わない場合もある。

10-2. その他施設

(1) 施設概要

①施設一覧

図表 施設一覧

施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
八重岳水道施設(米)净水施設(A)	大嘉陽 978	平成 10 年度(1998 年度)	_	16	1	単独
八重岳水道施設(米)净水施設(B)	大嘉陽 978	平成 08 年度(1996 年度)	_	16	1	単独
合 計			_	32		

②設置目的等

図表 設置目的等

施設名称	設置目的
八重岳水道施設(米) 浄水施設(A)	トル学の供給
八重岳水道施設(米)净水施設(B)	上水道の供給

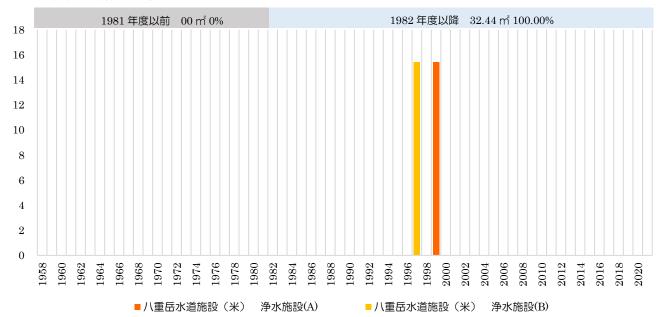
③運営状況

図表 運営状況

施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数	主管課
八重岳水道施設(米)净水施設(A)	0:00~24:00	tal	直営	205	企画商工観光課
八重岳水道施設(米) 浄水施設(B)		4U	世名	365	正四向工锐儿妹

④築年別整備状況

図表 築年別整備状況(単位:㎡)



図表 建物状況①

施設名称	全棟数		耐震補強実施			
他設备机	土保奴	適合	不適合	未実施	不明	(予定含む)
八重岳水道施設(米)净水施設(A)	1	1				
八重岳水道施設(米)净水施設(B)	1	1				
合 計	2	2				

図表 建物状況②

		バリアフリー経路		トイレ			障害者用駐車場			
施設名称		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビーシート	有無	台数	授乳室
八重岳水道施設(米)浄水	〈施設(A)		l				1			
八重岳水道施設(米)浄水	(施設(B)		_	_						_

⑥老朽化状況

図表 老朽化状況(単位:円・%)

	07			
施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
八重岳水道施設(米)净水施設(A)	平成 10 年度(1998 年度)	17,400,000	17,399,999	100.0%
八重岳水道施設(米)净水施設(B)	平成 08 年度(1996 年度)	15,600,000	15,599,999	100.0%
合 計		37,455,000	37,454,997	100.0%

出典:令和3年度固定資産台帳

(2) 利用の実態

図表 利用状況(単位:人)

施設名称	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 01 年度	令和 02 年度	令和 03 年度	令和 03 年度/ 平成 29 年度
八重岳水道施設(米)净水施設(A)	_	_	_	_		_
八重岳水道施設(米)净水施設(B)	_	_	_	_	_	_
合 計	_	_	_	_	_	_

(3)施設コストの実態

	1107						
施設名称		平成 26 年度施設費用					
心心心心心	人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費	総額	
八重岳水道施設(米) 浄水施設(A)	123	2,474	152	441	507	3,697	
八重岳水道施設(米)净水施設(B)	123	2,474	152	441	507	3,697	
合 計	246	4,948	304	882	1,014	7,394	

[※] 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計が合わない場合もある。

本部町 公共施設等総合管理計画 改訂版

令和5年3月 改訂本部町 総務課

〒905-0292 沖縄県本部町字東5番地

TEL: 0980-47-2101

URL: https://www.town.motobu.okinawa.jp/